

令和5年度

労働保険事務組合

事務手続きのしおり

(令和6年度年度更新事務等説明資料)

兵庫労働局総務部

労働保険徴収課 事務組合係

TEL 078-367-0793

TEL 078-367-0791 (特別加入)

労働保険事務組合 令和6年度 年度更新事務等説明資料

- 1 留意事項等
 - ①留意事項等について・・・1～3
 - ②延滞金について・・・4
 - ③労災・雇用保険料率表及び労務費率表・・・5～8
 - ④マイナンバー制度への対応について・・・9
- 2 事務組合業務に関する留意点等
 - ① 年度更新申告書の提出について・・・10
 - ② 電子媒体による申告書内訳の提出について・・・11
 - ③ 労働保険事務組合の各種変更届について・・・12
 - ④ 労働保険関係用紙の請求について・・・13
- 3 令和6年度 事務組合業務の日程について・・・14
- 4 年度更新事務関係書類の作成要領・・・15～25
[関連資料]
 - ① 一括有期事業にかかる労働者数の算出方法について・・・26
 - ② メリット制度の適用を受ける事業場の年度更新について・・・27～28
- 5 保険料の修正申告（増額及び減額修正申告）・・・29
 - ① 概算修正申告 [記載例]・・・30～39
 - ② 訂正確定申告 [記載例]・・・40～43
- 6 特別加入制度に関する留意点等・・・44～45
- 7 保険料等を滞納した場合の事務処理について・・・46～51
[記載例]
 - ① 労働保険料等滞納事業場報告書・・・47
 - ② 労働保険料等納入事業場報告書・・・48
 - ③ 労働保険料等に関する債務確認及び納付誓約書・・・49
 - ④ 指導経過票・・・50
 - ⑤ 委託解除事業場報告・・・51
- 8 兵庫労働局ホームページの活用について・・・52～53
- 9 記入例・・・54～64

◎留意事項等について

1 保険率等の改定

令和6年4月1日から、労災保険料率が改定されます。令和5年度確定保険料の算定においては、改定前の保険料率で算定してください。

なお、雇用保険料率については変更ございません。

2 年度更新関係書類について

①申告書内訳の提出用サイズは「**B4**」です。**拡大・縮小せずに提出してください。**

②事前に送付する申告書と年度更新時に提出される申告書内訳の「申告済概算保険料」が一致しない状態で提出されるケースが見受けられます。申告済概算保険料が一致しない場合は受理できませんので、ご注意ください。

③電子データ（CD）を提出される際に、事前にデータの不具合がないか、正しく保存されているか等確認のうえご提出ください。

3 各種提出書類の事業主及び事務組合による押印の省略について

労働保険関係書類において事業主及び事務組合による押印が省略できることとなっております。

ただし、下記①、②の書類については省略はできません。

①口座振替依頼書等における「**金融機関への届出印**」

②労働保険料等に関する**債務確認及び納付誓約書**

4 労働保険料の納付について

年度更新で申告した労働保険料については、各期ごとの法定納期までに納付をしてください。特に口座振替を利用している事務組合において、事業場の滞納等があり、口座振替ができない場合は納付書により指定されている期日までに納付してください。

なお、法定納期までに納付ができない場合は、事前に事務組合係への連絡も併せてお願いします。特別な理由なく、**事業場の滞納以外で労働保険料の納付が遅延した場合は事務組合の責任となります。**

5 各種手続きについて

各種手続きについては、事由発生後速やかに手続きするようにしてください。

委託解除届の未提出や、相当期間経過後提出されるケースが見受けられます。

特に、特別加入については、原則的に加入は提出日の翌日以降の加入日となり、脱退は提出日以降の脱退日となります。なお、変更届（変更・脱退）の提出が遅滞した場合は、当該事由の発生日を証明できる添付資料が必要となりますので、十分ご注意ください。

6 建設事業に係る中小事業主等特別加入者に適用する労災保険率について

平成29年度確定より、建設事業に係る中小事業主等特別加入者に適用する労災保険率（末尾5）については、特別加入の前提となる**一括有期事業の保険関係について登録されている主たる事業の種類**による保険料率により算出することになっていきますので、ご注意願います。登録業種が不明の場合は文書照会をしてください。

なお、令和5年度に事業の種類（業種）の変更が承認されている場合は、変更後の事業の種類による保険料率となります。

7 建設業等における事務所等に係る中小事業主等の特別加入について

建設の事業を行う事業主が建設現場と事務所の双方で労働者を使用している場合には、労働者に適用される保険関係に基づき特別加入することとなっていますので、建設現場と事務所の双方それぞれの事業の保険関係に基づいて特別加入を申請し、承認を得る必要があります。

従って、事務所での保険関係が成立していない事業において、事務所業務中の災害については、原則保険給付を受けることはできません。

8 有期事業における賃金総額の特例計算について（P 22、23 参照）

請負による建設の事業に係る賃金総額を特例計算によって求める場合、算定基礎となる請負金額に関し、平成27年4月1日以降に開始された事業については、請負金額に消費税を含まない金額に労務費率を掛けて算定しますが、今なお、誤って消費税を含めた請負金額により算出していた事例が多く見受けられます。ご注意願います。

9 統一様式について

令和2年1月から（成立系・取得系・喪失系・廃止系）の統一様式の運用が開始されておりますが、事務組合委託事業においては統一様式の受付対象外となっており、従来の様式のみ受付可能となっておりますのでご注意ください。

10 特定の法人の電子申請義務化について

今般の電子申請義務化に当たっては事業主が政府に対して行う保険料申告について電子申請を義務化したものであり、事務組合へ労働保険事務の処理を委託する事業は電子申請義務化の対象となっておりません。このため、第一種特別加入事業については、電子申請義務化の対象とはなりません。

第二種特別加入事業については、一人親方等の団体が法人格を有し、かつ資本金等の要件を満たした場合は、当該団体は電子申請義務化の対象法人となります。第三種特別加入事業につき、今般の電子申請義務化においては法人単位で要件の該当性を判断するため、当該法人が電子申請義務化の要件に該当すれば、海外派遣を行っているか否かに関わらず義務化の対象となります。

11 在宅勤務・テレワークにおける交通費の取扱いについて

当該労働日における労働契約上の労務の提供地が自宅とされており、業務として必要な場合に限り、労働契約上、同日の労務提供地とされていない会社事務所等に一時的に出社した際に、その移動にかかる実費を企業が負担する場合、当該費用は原則として実費弁償と認められ、労働保険料等の算定基礎となる賃金には含みません。

他方、当該労働日における労働契約上の労務の提供地が会社事務所等とされている場合においては、自宅から当該会社事務所等に出社するために要した費用を企業が負担する場合、当該費用は、原則として通勤手当として賃金に含まれるため、労働保険料等の算定基礎に含まれます。

なお、上記の判断に当たっては、当該労働日における労務の提供地の定めや、支払われた金銭の額、労働契約や就業規則等の規定の内容等、実態を踏まえて個別に判断する必要があります。

◎その他

1 年度更新後に新たに委託を受けた場合について

個別からの移行で概算保険料納付済みの場合、当年度の確定は個別の労働保険番号で保険年度末までの確定保険料の申告・納付を行い、翌年度概算保険料の申告・納付から事務組合で一括処理をしてください。

中小事業主等の特別加入も併せて事務組合が委託を受けた場合は、個別事業を確定精算し、当該年度から事務組合で一括処理してください。

2 雇用保険の加入手続きについて（雇用保険の被保険者となる適用要件）

○1週間の所定労働時間が20時間以上であること

○31日以上の雇用見込みがあること

上記の適用要件を満たす労働者を雇い入れた場合には、雇い入れた日の属する月の翌月10日までに事業所管轄のハローワークに「雇用保険被保険者資格取得届」を提出してください。

※ 雇用保険の遡及加入が毎年多くありますので、雇用保険の適用要件について、委託先への周知、啓発をお願いします。

3 業種について

申告書に記載する「4桁の業種コード」について、現在使われていない業種コードを記載されていることが多く散見されます。今一度確認のうえ提出されますようお願いします。

◎委託事業主の範囲について

事務組合が労働保険事務の処理の委託を受けることのできる事業主は、次の1及び2のすべてに該当する事業主です。

1 使用する労働者数（企業全体の）が次の規模以下であるもの

(1) (2) 及び (3) 以外の業種にあっては、その使用する労働者数が常時 300 人以下の事業主

(2) 金融業、保険業、不動産業又は小売業を主たる事業とする場合にあっては、その使用する労働者数が常時 50 人以下の事業主

(3) 卸売業又はサービス業（清掃業、火葬業、と畜業、自動車修理業及び機械修理業は除きます。）を主たる事業とする場合にあっては、その使用する労働者数が常時 100 人以下の事業主

「常時 300 人、50 人又は 100 人以下の労働者を使用する」とは、常態として 300 人、50 人又は 100 人以下の労働者を使用することをいい、臨時に労働者数が増加する等の結果、一時的に使用労働者数が 300 人、50 人又は 100 人以上となった場合でも、常態として 300 人、50 人又は 100 人以下であればこれに該当することになります。

なお、同一事業主が場所的に独立した日本標準産業分類の区分の異なった事業を行う場合は、それぞれを別個の事業として取り扱います。

注) 労働者数を判断する際の事業の分類は、中小企業基本法上の類型及び日本産業分類上の分類によります。（例：医療業、社会福祉業は中小企業法上の類型「サービス業」として労働者数 100 人以下と判断します。）

2 事務組合である団体（母体となる団体が連合団体である場合は、加盟単位団体）の構成員である事業主又は構成員以外の事業主であって、事務組合に労働保険事務を委託することが必要であると認められるもの

「委託することが必要であると認められるもの」とは、事務組合に労働保険の処理を委託しなければ労働保険への加入が困難であるもの及び労働保険事務の処理を委託することにより、当該事業における事務負担が軽減されると認められるものをいい、都道府県労働局において当該地域の実情を勘案のうえ、判断するものとされています。

また、構成員以外の事業主の事務処理の委託については、中小企業等協同組合法その他中小企業関係法令における員外者利用の制限に関する規定に抵触することとならないようにする必要があります。

延滞金について

労働保険料及び一般拠出金について督促状を発行し、その督促状で指定した期限までに納付されな
いときは、年14.6%の割合で法定納期の翌日から労働保険料等が納付された前日まで日割によって計算
した延滞金が課せられます。なお、納期限が平成22年1月1日以降の保険料等については納期の翌日から
2ヶ月間は年7.3%の割合で計算します。（徴収法第28条）

ただし、平成22年以降については、特例によって計算された割合と徴収法第28条で定められた割合
を比較し、低い方の割合が適用されます。（下表【延滞金の割合】参照）

延滞金については、完納後、事務組合に通知しますので、速やかに各事業場へ通知するとともに
早期納付に努めてください。また、「徴収及び納付簿」へ記帳してください。

【 延滞金の割合 】

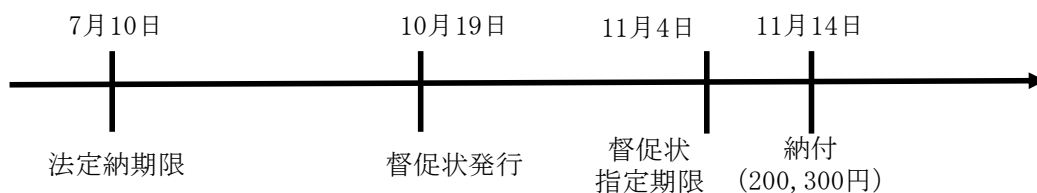
	～H21	H22～H26 (特例)	平成27年1月1日以降 (特例の改正)	H27,28	H29	H30 ～R2	R3	R4	R5	R6
年率	14.6%	14.6%	特例基準割合(注2) + 7.3% (14.6%と比較し低い方)	9.1%	9.0%	8.9%	8.8%	8.7%	8.7%	8.7%
納期から2ヶ月間 (納期がH22.1.1以降 の保険料について)		4.3% (注1)	特例基準割合(注2) + 1% (7.3%と比較し低い方)	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%

(注1) 日銀の商業手形基準割引率+4% と7.3%を比較した低い方

(注2) 特例基準割合＝各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均
金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示
する割合(平成27・28年は0.8%、平成29年は0.7%、平成30年から令和2年は0.6%、
令和3年は0.5%、令和4・5・6年は0.4%)に、年1%の割合を加算した割合

【 計算方法の例 】

労働保険料の滞り額200,300円を、督促状指定期限経過後の11月14日に納付した場合の延滞金は
下記の計算によって3,800円と算出されます。



① 納期の翌日から2か月（7月11日～9月10日 62日）

$$200,000円 \times 2.4\% \times 62/365 = 815円$$

(千円未満切捨て) (年率) (日割計算) (1円未満切捨て)

② 納期の翌日から2か月经過後から納付日の前日まで（9月11日～11月13日 64日）

$$200,000円 \times 8.7\% \times 64/365 = 3050円$$

(千円未満切捨て) (年率) (日割計算) (1円未満切捨て)

③ ① + ② = 815円 + 3,050円 = 3,865円
 \approx 3,800円 (100円未満切捨て)

労災保険率について

労 災 保 険 率 表

単位:1/1,000

令和6年4月1日改定

事業の種類	番号	事業の種類	労災保険率	
			令和5年度	令和6年度
林業	02,03	林業	60	52
漁業	11	海面漁業（定置網漁業又は海面魚類養殖業を除く。）	18	18
	12	定置網漁業又は海面魚類養殖業	38	37
鉱業	21	金属鉱業、非金属鉱業（石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。）又は石灰鉱業	88	88
	23	石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	16	13
	24	原油又は天然ガス鉱業	2.5	2.5
	25	採石業	49	37
	26	その他の鉱業	26	26
建設事業	31	水力発電施設、ずい道等新設事業	62	34
	32	道路新設事業	11	11
	33	舗装工事業	9	9
	34	鉄道又は軌道新設事業	9	9
	35	建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）	9.5	9.5
	38	既設建設物設備工事業	12	12
	36	機械設置の組立て又は据付けの事業	6.5	6
製造業	37	その他の建設事業	15	15
	41	食料品製造業	6	5.5
	42	繊維工業又は繊維製品製造業	4	4
	44	木材又は木製品製造業	14	13
	45	パルプ又は紙製造業	6.5	7
	46	印刷又は製本業	3.5	3.5
	47	化学工業	4.5	4.5
	48	ガラス又はセメント製造業	6	6
	66	コンクリート製造業	13	13
	62	陶磁器製品製造業	18	17
	49	その他の窯業又は土石製品製造業	26	23
	50	金属精錬業（非鉄金属精錬業を除く。）	6.5	6.5
	51	非鉄金属精錬業	7	7
	52	金属材料品製造業（鋳物業を除く。）	5.5	5
	53	鋳物業	16	16
	54	金属製品製造業又は金属加工業（洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめつき業を除く。）	10	9
	63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業（めつき業を除く。）	6.5	6.5
	55	めつき業	7	6.5
	56	機械器具製造業（電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く。）	5	5
	57	電気機械器具製造業	2.5	3
58	輸送用機械器具製造業（船舶製造又は修理業を除く。）	4	4	
59	船舶製造又は修理業	23	23	
60	計量器、光学機械、時計等製造業（電気機械器具製造業を除く。）	2.5	2.5	
64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	3.5	3.5	
61	その他の製造業	6.5	6	
運輸業	71	交通運輸事業	4	4
	72	貨物取扱事業（港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。）	9	8.5
	73	港湾貨物取扱事業（港湾荷役業を除く。）	9	9
	74	港湾荷役業	13	12
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3	3
その他の事業	95	農業又は海面漁業以外の漁業	13	13
	91	清掃、火葬又はと畜の事業	13	13
	93	ビルメンテナンス業	5.5	6
	96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	6.5	6.5
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	2.5	2.5
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	3	3
	99	金融業、保険業又は不動産業	2.5	2.5
94	その他の各種事業	3	3	
	90	船舶所有者の事業	47	42

令和6年度の雇用保険料率について

～令和5年度と同率です～

- ◆ 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです（令和5年度と同率です。）。
- 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに引き続き6/1,000です。（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は7/1,000です。）。
- 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）も、引き続き3.5/1,000です（建設の事業は4.5/1,000です。）。

<令和6年度の雇用保険料率>

事業の種類	負担者	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担		①+② 雇用保険料率	
			失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率		
一般の事業		6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
(令和5年度)		6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
(令和5年度)		7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業		7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000
(令和5年度)		7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

(枠内の下段は令和5年4月～令和6年3月の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。



特別加入保険料率

一人親方等(第二種特別加入保険料率)

単位:1/1,000

	保険料率	
	令和5年	令和6年
特1 個人タクシー、個人貨物運送業者	12	11
特2 建設業の一人親方	18	17
特3 漁船による自営業者	45	45
特4 林業の一人親方	52	52
特5 医薬品の配置販売業者	7	6
特6 再生資源取扱業者	14	14
特7 船員法第一条に規定する船員が行う事業	48	48
特8 柔道整復師	3	3
特9 創業支援等措置に基づく事業を行う高年齢者	3	3
特10 あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師	3	3
特11 歯科技工士	3	3
特12 指定農業機械作業従事者	3	3
特13 職場適応訓練従事者	3	3
特14 金属等の加工、洋食器加工作業	15	14
特15 履物等の加工の作業	6	5
特16 陶磁器製造の作業	17	17
特17 動力機械による作業	3	3
特18 仏壇、食器の加工の作業	18	18
特19 事業主団体等委託訓練従事者	3	3
特20 特定農作業従事者	9	9
特21 労働組合等常勤役員	3	3
特22 介護作業従事者及び家事支援従事者	5	5
特23 芸能関係作業従事者	3	3
特24 アニメーション制作作業従事者	3	3
特25 情報処理システムの設計等の情報処理に係る作業従事者	3	3

海外派遣者(第三種特別加入保険率)

海外で行われる事業に派遣される労働者等	3	3
---------------------	---	---

労務費率表

(令和6年4月1日改定)

事業の種類 の分類	業種番号	事業の種類		労務費率	
				令和5年	令和6年
建設事業	31	水力発電施設、 ずい道等新設事業		19%	19%
	32	道路新設事業		19%	19%
	33	舗装工事業		17%	17%
	34	鉄道又は 軌道新設事業		24%	19%
	35	建築事業		23%	23%
	38	既設建築物設備工事業		23%	23%
	36	機械装置の 組立て又は 据付けの事業	組立て又は 取付けに関 するもの	38%	38%
			その他のもの	21%	21%
37	その他の建設事業		24%	23%	

マイナンバー制度への対応について

平成28年1月からマイナンバー制度が開始され、労働保険事務組合においては、番号法による個人番号関係事務実施者としての対応が求められています。

すでに、対応をとられていることとは思いますが、対応がとられていない場合は早急にマイナンバー制度への対応をお願いします。

労働保険事務組合の対応として

1 基本方針の策定

労働保険事務組合における個人番号を取扱う事務の範囲及び特定個人情報等の範囲を明確にした上で事務取扱担当者を明確にし、特定個人情報等の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため基本方針の策定をお願いします。

2 取扱規定の策定と適用

特定個人情報等の具体的な取扱いを定める取扱規程等を策定し、特定個人情報等を取扱う体制の整備をお願いします。

なお、取扱規程等は、管理段階ごと（取得、利用、保存、提供、削除・廃棄を行う段階）に、取扱方法・責任者・事務取扱担当者及びその任務等について定めることが考えられます。

3 委託先との安全措置に係る委託契約の締結

労働保険事務等委託書（組様式第1号）が改定されていますので、この様式を使用するか、若しくは既契約の労働保険事務等委託書に加えて、特定個人情報の取扱いに関する事項について契約の締結をお願いします。

4 労働保険事務組合事務処理規約の改正

事務処理規約の中に、「個人情報の保護」（個人情報の保護の徹底）に関することを追加記載する必要があります。

改正された事務処理規約は、母体団体等の直近の総会等の議決機関において承認を受ける必要があります。

改正された事務処理規約は委託者に再交付をお願いします。

5 安全管理措置

特定個人情報を保護するために必要な安全管理措置を講じてください。具体的には、「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」、「物理的安全管理措置」、「技術的安全管理措置」を講じてください。

その他

平成29年5月から、個人情報を取り扱うすべての事業者が個人情報保護法の適用対象とされています。労働保険事務組合の皆様におかれては、委託事業主の使用労働者等の個人番号（マイナンバー）のみならず、氏名、生年月日等の個人情報についても、従来から適切にお取り扱いされていると存じますが、すべての事業者に個人情報保護法が施行されていることに伴い、同法の規定に基づく取組をお願いします。

令和6年度 年度更新申告書の提出について

令和6年度の年度更新申告書の提出に関する留意事項は下記のとおりです。

例年、提出書類の不備、特に一括有期事業総括表及び一括有期事業報告書の所在地、事業主名の記入漏れが多く見受けられます。複写式の様式については、2枚目も所在地、事業主名の記入が必要となりますので、ご確認のうえ提出をお願いします。

記

1 申告書等の提出方法について

(1) 郵送

兵庫労働局総務部労働保険徴収課事務組合係へ郵送願います。

(神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー15F)

※事務組合控については受付後に返送しますので、返信用の封筒やレターパック等を同封し、料金不足が生じないように願います。

返信用の封筒が同封されていない場合は、**着払い**で返送させていただきます。

提出期限までに、労働局に到着するよう送付をお願いします。

(郵便事情により配達に日数を要しています。郵便の場合は期限に余裕をもって提出してください。)

(2) 持参

兵庫労働局総務部労働保険徴収課事務組合係へ提出願います。

(神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー15F)

※提出期日間近には窓口の混雑が予想されますのでお早めに提出をお願いします。

(3) 電子申請

e-Gov(電子政府の総合窓口)から電子申請を行うことができます。

検索サイト等で「電子申請(ｽｰｽ)労働保険」と検索すると厚生労働省の電子申請関係ページが表示されますので参照ください。

2 申告書内訳の電子媒体(CD等)での提出について

申告書内訳を電子媒体で提出される場合、**電子媒体の提出と併せて紙媒体の申告書内訳の提出もお願いします。**(データの不具合がないか、データが格納されているか等事前に確認のうえご提出ください。)

3 提出期限

提出期限は7月10日(水)です。

注) 申告書を郵送する場合は、領収済通知書(納付書)を切り離し、事務組合で保管した上で送付してください。

納期限を遵守し、期限内に徴収できなかった事業場分を除き納付してください。納期限までに納付できなかった事業場分については「労働保険料等滞納事業場報告書」(P47参照)を提出してください。

申告書内訳(電子)について

申告書内訳(電子)の提出期限

申告書内訳(電子)は、年度更新時(6月1日～7月10日)に提出してください。当該期間に提出された申告書内訳(電子)が報奨金(電子化分)の交付対象となります。
なお、申告書内訳(紙)もあわせて提出をお願いします。

申告書内訳(電子)の作成要領

- (1) 厚生労働省HP内の「労働局適用徴収業務支援システム(※1)(以下「RSシステム」という。)の仕様公開について」で公開している「インターフェース仕様書」(※2)の内容に沿った形式により作成された電子ファイルを、DVD(DVD-R、DVD+R又はDVD-RW、DVD+RW)、CD(CD-R又はCD-RW)へ保存してください。
- (2) 上記(1)の厚生労働省HP内の「労働局適用徴収業務支援システムの仕様公開について」の掲載場所は以下のURLとなります。
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/hoken/shiyou_koukai/
なお、検索する場合には、厚生労働省HPのトップページの右上の検索欄に「労働局△仕様公開」と入力し、検索してください(△は全角スペースを表しています)。
- (3) DVD、CDは、ウィルス対策ソフト等で事前にウィルスチェックを行ってください。
- (4) 申告書内訳(電子)のデータ内容は、年度更新時に提出する申告書内訳(紙)と同じ内容です。
ただし、第2種特別加入保険料に係る申告書内訳(組様式第6号(乙))及び第3種特別加入保険料申告内訳(海特様式第1号)に係る内容は含みません。
- (5) DVD、CDのラベルには、以下について記載してください。
 - ① 事務組合の名称
 - ② 労働保険番号
※ 全ての労働保険番号を記載してください(枝番号は不要)。なお、労働保険番号が複数になる等により記載できない場合には、ラベルには「労働保険番号は別紙」とし、別紙に記載してください。
 - ③ 「令和6年度申告書内訳」の記載
 - ④ 作成日付
 - ⑤ 口座振替を行っている場合には「口座振替」と記載
- (6) 提出されたDVD、CDは返却いたしません。RSシステムへの登録が終了し、保存期間が満了した後に、都道府県労働局にて厳重に廃棄処理します。

(※1) 労働局適用徴収業務支援システムとは、都道府県労働局において、事務組合から提出される申告書内訳等の受付、審査等の業務処理を支援するシステムです。

(※2) インターフェース仕様書とは、システム間でデータのやり取りを行うための保存形式について記載されたものです。

(※3) 市販のソフト等を用いて申告書を作成されている場合、ソフト開発会社において申告書内訳(電子)の提出が可能となる機能等を追加されている可能性があります。一度、ソフト開発会社へお問い合わせいただくことをお勧めします。

問合せ先

提出方法等については兵庫労働局労働保険徴収課事務組合係(078-367-0793)へお問い合わせください。

インターフェース仕様書に関するお問い合わせは厚生労働省労働保険徴収業務室第1係(03-3920-3311 内線404・405)へお願いします。

労働保険事務組合の各種変更届について

事務組合は、「労働保険事務組合認可申請書」(⑥から⑩欄を除く)及び申請の際に添付した書類(定款・事務処理規約)の内容に変更(監督署所掌団体の事務組合が安定所所掌団体の労働保険事務を行う場合を含む)があった時は、その変更があった日の翌日から起算して14日以内に「労働保険事務組合認可申請書記載事項等変更届」(組様式第2号)及びその内容を確認するための添付書類を提出しなければなりません。主な変更事項については下記を参考としていただき、記載以外の詳細は兵庫労働局労働保険徴収課事務組合係までお早めにお問い合わせください。

(1) 「労働保険事務組合認可申請書記載事項等変更届」(組様式第2号)に必要な添付書類

変更内容	添付書類等
① 所在地	左記すべてにフリガナを記載すること 登記簿、総会(臨時総会)理事会(役員会)等の議事録 賃貸契約を伴う移転の場合、移転先の賃貸契約の写し
② 名称	
③ 代表者の変更	
④ 定款	改定した定款、議事録
⑤ 労働保険事務組合同規約	改定した事務処理規約、議事録
⑥ 改印	組様式第2号その他の欄に新旧印を押印
⑦ 電話番号	組様式第2号その他の欄に記載 (FAXの変更がある場合も記載ください)

* 口座振替制度利用中の事務組合で上記①②③に変更がある場合、「口座振替の納付書送付依頼書(変更)」が必要となります。「口座振替の納付書送付依頼書(変更)」を用いて金融機関に提出し、新規分と同様の取扱で金融機関から払戻された送付依頼書(正・副)を所定の時期(下記※)までに提出してください。

※ 概算保険料第1期分、確定保険料等から実施……………2月25日
 概算保険料第2期分から実施……………8月14日
 概算保険料第3期分から実施……………10月11日

* 「口座振替の納付書送付依頼書(変更)」につきましては、厚生労働省ホームページからダウンロードが可能です。

* 「労働保険事務組合認可申請書記載事項等変更届」(組様式第2号)につきましては、兵庫労働局ホームページからダウンロードが可能です。

(2) 提出先 : 兵庫労働局総務部労働保険徴収課事務組合係

労働保険関係用紙の請求について

労働保険事務組合で使用する様式については、例年4月中旬ごろに兵庫労働局から各事務組合あてに発送する「労働保険事務組合の年度更新の手続きについて」に合わせて送付する「労働保険関係用紙の所要数調査について」をご参照いただき、各事務組合で、**翌年度（※令和7年度）**の1年間に必要な所要数を様式ごとに、送付する所定の報告用紙（労働保険関係用紙請求書）により、**毎年5月20日から7月19日までの間にFAX等**により兵庫労働局総務部労働保険徴収課事務組合係あてにご報告ください。

ご報告いただいた様式については、翌年の**3月初旬頃**に各事務組合あてに**着払い**で送付させていただくこととしております。この請求用紙を提出しないまま用紙の請求をいただいても、在庫がなくお渡しできませんので、ご注意ください。

このため、年度途中で不足が生じないように、用紙の請求を上記の期間中に行っていただきますようご協力をお願いします。

- (注) 1 請求用紙に記載のない様式については、請求用紙の余白に様式の名称、様式の番号、必要部数を明記し、請求してください。
- 2 着払いを希望されない(直接兵庫労働局へ受け取りに来られる)場合は、余白にそのことを明記してください。明記されていない場合は、着払いでの送付とさせていただきます。
- 3 監督署や安定所に用紙を請求する場合、取り扱っていない様式もありますので、あらかじめ電話で在庫の有無も含めご確認ください。
- 4 FAXする前に、労働保険番号、事務組合名等の記載漏れがないか確認の上、FAXの送付間違えのないようにご提出ください。

また、兵庫労働局のホームページからダウンロードすることができる様式もございますので、ご活用ください。(P52、53参照)

労働保険関係用紙配布スケジュール

4月	翌年度に必要な労働保険関係用紙の部数を把握する。
4月中旬	兵庫労働局から年度更新関係文書と伴に「労働保険関係用紙の所要数調査について」が各事務組合に郵送される。
5月20日～7月20日	労働保険関係用紙請求書を兵庫労働局事務組合係あてFAX等で報告。
翌年3月初旬頃	請求した用紙が、各事務組合に着払いで送付されます。厚生労働省から用紙の送付に遅延等の連絡があった場合には、用紙の請求をいただいた事務組合にのみ、連絡させていただきます。

令和6年度 労働保険事務組合 事務日程表（予定）

3月4日（月） ～ 3月29日（金）	特別加入者「給付基礎日額変更申請書」提出期間 注）翌年度の給付基礎日額変更を希望する場合
4月上旬 ～ 5月下旬	労働保険年度更新に係る申告書及び申告書内訳等の作成準備期間 ※委託事業主からの報告書類の受理や提出書類の作成、労働保険料の納入通知などは、時間的余裕をもって行ってください。
6月3日（月） ～ 7月1日（月）	■過年度滞納事業場に係る「債務確認及び納付誓約書」（P49）、 「指導経過票」（P50）提出期間
6月3日（月） ～ 7月10日（水）	労働保険年度更新期間 第1期分（前年度確定不足、第1期分及び拠出金）納付期限
7月22日（月）	■第1期分「滞納事業場報告書」（P47）提出期限
8月1日（木） ～ 9月2日（月）	「報奨金の区分経理」に係る関係書類の提出期間 （様式は兵庫労働局ホームページよりダウンロード）
9月6日（金）	第1期分口座振替日
9月18日（水）	■第1期分「滞納事業場報告書」提出期限（口座振替組合）
9月17日（火） ～ 9月30日（月）	第1回概算修正申告 注）8月末までに新規委託及び委託解除の届を提出済みで、かつ概算保険料の増減があった場合に申告
10月1日（火） ～ 10月15日（火）	「報奨金交付申請書」提出期間
10月下旬	第2期分納付書発送（本省より事務組合へ送付）
11月14日（木）	第2期分納付期限（口座振替日）
11月22日（金）	■第2期分「滞納事業場報告書」提出期限
12月2日（月） ～ 12月16日（月）	第2回概算修正申告 注）11月末までに新規委託及び委託解除の届を提出済みで、かつ概算保険料の増減があった場合に申告
12月下旬	報奨金の交付（電子化分含む）

令和7年

1月下旬	第3期納付書発送（本省より事務組合へ送付）
2月14日（金）	第3期分納付期限（口座振替日）
2月26日（水）	■第3期分「滞納事業場報告書」提出期限

※年度更新等に必要な様式（一部）を兵庫労働局のホームページに掲載しています。

※委託解除事業場に係る「債務確認及び納付誓約書」（P49）「委託解除事業場報告書」（P51）は、
随時提出してください。

※■については保険料等を滞納した場合のみ提出が必要です。

※予定の変更があった場合は事前にご連絡させていただきます。

年度更新事務関係書類の作成要領

1 「労働保険料等算定基礎賃金等の報告」(賃金等の報告)の作成について

- (1) 「賃金等の報告」は保険料及び一般拠出金を算出する基礎になるものです。委託事業場に作成を依頼し、事務組合で内容に誤りがないか、事業主及び作成者の記名があるか必ず確認してください。
- (2) 「賃金等の報告」の事業主控は必ず返却してください。
- (3) 建設の事業(末尾5)については下請等を含む事業に携わったすべての労働者に支払った「賃金総額」を記入することとなりますが、「賃金総額」を正確に算定することが困難な場合については、請負金額に労務費率を乗じて算定した額を、当該事業に使用される労働者に係る「賃金総額」とする特例が認められています。

2 「保険料・一般拠出金申告書内訳」の作成について

- (1) 「賃金等の報告」をもとに作成してください。
- (2) 有期事業(末尾4、5)については、一括有期事業報告書及び一括有期事業総括表(末尾5のみ)をもとに作成してください。
- (3) 基幹番号ごとに作成してください。
ただし、メリット制適用分は別葉に連記し、上部余白に『**メリット分**』と**朱書き**してください。
- (4) 口座振替納付制度の承認を受けている場合は、右上部余白に、『**口座**』と**朱書き**してください。
- (5) 労働保険番号を正確に全ページに記入してください。
- (6) 下部の事務組合の名称については**全ページ**に記入し、所在地、代表者の氏名、郵便番号、電話番号、事務担当者氏名については合計表に記入してください。
『メリット分』については全ページに記入してください。
- (7) 申告書内訳が2枚以上になる場合は、別葉を使って合計表を作成してください。
- (8) 右上

枚のうち	枚目
------	----

 欄には合計表を含めた枚数を表示します。
合計表は最後のページとしてください。
- (9) ①欄(労働保険番号の枝番号)について
 - (イ) 委託を受けた際に振り出した枝番号順に記入してください。
 - (ロ) 母体団体は最初のページの1行目に記入します。ただし、コンピューター処理の都合等でできない場合は、母体団体の枝番号を赤で囲ってください。
 - (ハ) 一度振り出した枝番号は絶対に変更しないでください。委託解除分は欠番としてください。(ニ) 枝番号は正確に記入してください。
- (10) ②欄(事業場の名称)について
代表者の氏名、事業場の所在地も忘れずに記入してください。所在地は、神戸市は区まで、その他は市・町まで記入してください。
- (11) ③欄(業種)について
業種変更は労働局に承認を得ることとなっています。申告書内訳での変更はできません。業種変更の手続きを行っていない事業場については、必ず前年度年度更新時に提出した申告書内訳に記載した業種で、確定申告してください。
業種変更手続きを行い労働局の承認を得ている事業場については、承認された業種番号を記入してください。

(12) 概算保険料について

(イ) 継続して委託を行う事業場は一般保険料の金額を必ず計上してください。

原則、前年度確定賃金総額と同額を概算賃金総額の見込額としてください。

(ロ) 年度更新の申告を提出するまでに委託解除した事業場については、できる限り委託解除日までの確定保険料額を計算して、その額を計上してください。

(13) ⑳欄(第1種特別加入者)について

この欄は、中小事業主等特別加入者の年度更新時における「給付基礎日額変更申請書」に代わる役割と、特別加入者の名簿的な役割及び第1種特別加入保険料の算出基礎資料となりますので次のことに留意してください。

(イ) 給付基礎日額は、「賃金等の報告」の㉑欄・㉒欄及び前年度の申告書内訳㉓欄を確認のうえ記入してください。

(ロ) 給付基礎日額の確定分が、昨年度の申告した概算分と相違しないようにしてください。

(ハ) 給付基礎日額にない日額を記入しないようにしてください。

(ニ) ㉑欄 労災保険特別加入保険料欄に金額の記載がありながら㉓欄に氏名、日額等の記入もれがないようにしてください。

(ホ) 特別加入者の氏名の前に区分欄1~4の該当する数字を各々記入してください。

(ヘ) 年度途中の加入、変更、脱退申請したものについて、記入誤りがないようにしてください。

(ト) 申告書内訳では給付基礎日額の変更のみ行うことができます。

特別加入者の加入、変更、脱退は年度更新の申告書内訳で行うことはできません。

※例年、特別加入者の加入、変更、脱退の申請もれが多く見受けられますので、誤りのないようにお願いします。

(14) 一般拠出金について

「石綿による健康被害の救済に関する法律」により、石綿（アスベスト）健康被害者の救済費用に充てるため、労災保険適用事業場の全事業主の皆様に負担していただいています。

(イ) 労災保険の一般賃金総額が対象となります。

(特別加入者分及び雇用保険の賃金総額は対象になりません。)

(ロ) 確定保険料の申告と併せて申告・納付します。概算申告・納付の仕組みはありません。

また、延納（分割納付）はできません。

(ハ) 年度途中で委託解除となった事業場については、委託解除理由に関わらず、委託解除日までの労災保険の一般賃金総額が対象となり、申告・納付については、委託解除時の事務組合が翌年の年度更新時に行ってください。

(ニ) 申告内訳の様式が労働保険料と一般拠出金で別葉とする場合（総コン利用、組機様式等）は申告書等提出の際に、一般拠出金分の申告書内訳も忘れずに提出してください。

労働保険概算・増加概算・確定保険料

申告書

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

31759 石綿健康被害救済法一般拠出金

継続事業 (一括有期事業を含む)

第3片「記入し当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

下記のとおり申告します。

種別 3 2 7 0 1 ※修正項目番号 ※入力確定コード

提出用

令和〇〇年6月1日

⑧⑫欄には何も記入しないでください。⑩⑭欄の金額の前に「¥」記号を付けないでください。

Table with 5 columns: 都道府県, 所管, 管轄, 基幹番号, 枝番号. Values: 283, 00, 900, 00, 000.

Table with 4 columns: 管轄(2), 保険関係等, 業種, 産業分類. Values: 01, 113, 9801, 55.

あて先 〒 650-0044 神戸市 中央区東川崎町1丁目1-3 神戸クリスタルタワー15階

兵庫労働局 労働保険特別会計歳入徴収官殿

②増加年月日(元号:令和は9) ③事業廃止等年月日(元号:令和は9) ※事業廃止等理由 ④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ※保険関係 ※片保険理由コード

Table for 確定保険料算定内訳. Columns: 区分, 算定期間, ⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額, ⑨ 保険料一般拠出金率, ⑩ 確定保険料・一般拠出金額. Rows: 労働保険料, 労災保険分, 雇用保険分, 一般拠出金.

Table for 概算・増加概算保険料算定内訳. Columns: 区分, 算定期間, ⑫ 保険料算定基礎額の見込額, ⑬ 保険料率, ⑭ 概算・増加概算保険料額. Rows: 労働保険料, 労災保険分, 雇用保険分.

⑰欄 概算保険料を一括納付する場合 ⇒ 「1」 分割納付する場合 ⇒ 「3」

石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労働保険適用事業主から徴収する一般拠出金

Table for ⑳ 欄. ⑳ 延納の申請 納付回数 3. Includes instructions on how to handle surplus or deficit amounts.

Table for ⑱ 欄. ⑱ 申告済概算保険料額 1,572,943 円. ⑳ 差引額 244,420 円. ㉑ 増加概算保険料額.

Table for ㉒ 欄. ㉒ 第1期又は第2期又は第3期 523,043 円. ㉓ 今期労働保険料 278,623 円. ㉔ 一般拠出金 1,743 円. ㉕ 今期納付額 280,366 円.

Table for ㉖ 欄. ㉖ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険. ㉗ 特掲事業. ㉘ 事業又は作業の種類 労働保険事務組合. ㉙ 事業主 神戸市中央区〇〇町××-□□.

㉒欄 概算保険料額を3分割して、「1円」または「2円」の端数が生じた場合第1期分に加算してください。

⑩欄 (ハ) の一般拠出金の額をそのまま転記してください。

申告書下部の領収済通知書(納付書)は必ず切り離して提出してください。

⑤⑥欄：記名の確認をしてください。

③④欄：変更がないか確認してください。
(変更があれば名称・所在地変更届の提出が必要です。)

労災保険及び一般拠出金の確定保険料総額

前年4月から本年3月の間に、全ての労働者に対して支払った賃金額(臨時、日雇、パート等の労働者に支払った賃金を含む。)と賞与等の総額を月別、労働者区分別に「円」単位まで記入してください。

⑩賃金額には、通勤手当等も含まれます。

⑪労働者に該当しない者(役員等)を算入しないでください。

㉑欄

前年4月分から本年3月分の月別賃金額と賞与の合計額を「円」単位まで記載してください。

㉒欄

㉑欄の合計額の千円未満を切捨てた額を記載してください。

㉓+㉒欄

上記の㉑欄の額に㉒欄(特別加入者の確定保険料算定基礎額の合計額)を加えた額を記載してください。

労災保険の人員欄

各月の「人員」欄は、各月末(賃金締切日がある場合には月末直前の賃金締切日)の使用労働者を「賞与」の「人員」欄には、賞与の支払人員を記載してください。「1ヶ月の平均使用労働者数」欄には、次の算式で求めた人員を記載してください。

$$\frac{1 \text{ ヵ月平均使用労働者数}}{\text{各月末(賃金締切日がある場合は月末直前の賃金締切日)の使用労働者数の合計}} = \frac{1 \text{ ヵ月}}{\left[\begin{array}{l} \text{年度途中に保険関係が成立した} \\ \text{事業にあっては成立後の月数} \end{array} \right]}$$

⑫「賞与」欄の支払人員は含みません。

ただし、船渠、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物取扱い事業(港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業)については、確定年度中の1日平均使用労働者数を記載してください。

⑫特別加入者(確定)欄

確定年度の第1種特別加入者の氏名と承諾された給付基礎日額及び保険料算定基礎額を記載してください。

事務組合においては、前年度の申告書内訳⑩欄「概算年度からの給付基礎日額」と矛盾がないか照合します。また、確定年度に新規加入して特別加入者が記載されているかを確認してください。

⑬欄については、保険料算定基礎額を合計し、その合計額の千円未満を切り捨てた額を記載してください。

組様式第4号

① 労働保険番号: 2:83900000000000000000

② 雇用保険事業所番号: 2800-00000000-0

③ 事業の名称: ○△工業㈱ TEL 078-655-xxxx

④ 事業の所在地: 神戸市中央区○○町××

⑤ 事業主氏名: ○△××

⑥ 作成者氏名

労働保険料等算定基礎賃金等の報告

区分	⑩ 令和○○年度						
	⑪ 労災保険及び一般拠出金対象労働者数及び賃金						
月別内訳	(1) 常用労働者	(2) 役員で労働者扱いの者 (業務執行権を有する者の指示を受け労働に従事し、賃金を得ている者等(裏面参照))	(3) 臨時労働者 (パートタイマー、アルバイト等)	(4) 合計 (1)+(2)+(3)	⑫ 令和○○年度確定	⑬ 令和××年度概算	⑭ 特別加入者
令和○○年 4月	11人 1,568,898円	1人 263,510円	0人 0円	12人 1,832,408円	16,000円	5,840,000円	○△××
5月	11 1,559,845	1 266,809	1 134,554	13 1,961,208			
6月	11 1,538,461	1 268,177	1 122,100	13 1,928,738			
7月	11 1,549,515	1 254,923	1 138,350	13 1,942,788			
8月	11 1,621,268	1 262,118	1 146,611	13 2,029,997			
9月	11 1,522,413	1 263,949	1 137,300	13 1,923,662			
10月	10 1,500,956	1 263,668	1 146,401	12 1,911,019			
11月	10 1,576,283	1 265,919	0	11 1,842,202			
12月	10 1,601,011	1 270,563	0	11 1,871,574			
令和○○年 1月	11 1,825,864	1 272,115	0	12 2,097,979			
2月	11 1,683,193	1 271,992	0	12 1,955,185			
3月	11 1,667,933	1 272,334	1 153,659	13 2,093,926			
賞与等○○年 7月	11 4,012,868	1 468,952	0	12 4,481,820			
○○年 12月	10 4,355,716	1 623,012	0	11 4,978,728			
年月							
合計	27,584,218	4,288,041	978,975	32,851,234	32,851	38,691	合計
⑫ 令和○○年度確定	承認された給付基礎日額	保険料算定基礎額	特別加入者氏名	⑬ 令和××年度概算	希望する給付基礎日額	保険料算定基礎額	
	16,000円	5,840,000円	○△××	16,000円	5,840,000円		
	⑮ 千円 5,840	合計		⑯+⑰ 千円 38,690	⑱ 千円 5,840		

⑯+⑰欄
「⑱欄」特別加入者の(概算)保険料算定基礎額と「⑲欄」労災保険対象労働者の(概算)賃金総額見込額を合計して労災保険の概算賃金総額見込額を記載してください。

⑳特別加入者(概)
前年度より引き続き加入を希望する者及び今年度新規加入希望者の氏名と、希望する給付基礎日額及び保険料算定基礎額を「特別加入保険料算定基礎額表」より記載してください。
⑱欄については、保険料算定基礎額を合計し、その合計額の千円未満を切り捨てた額を記載してください。

※⑧業種欄

「⑦事業の概要」欄を参照のうえ事務組合で記入してください。
 なお、変更がある場合は、「名称・所在地変更届」が必要です。

⑦事業の概要

事業の内容を具体的に記入してください。

(事業主控)

(○○○) ××××

○△ □×

⑦事業の概要(具体的に記入してください)

○○の製造

※⑧業種 ○{○}○{○}

⑩延納の申請

事務組合委託の事業場は、概算保険料の額にかかわらず分割納付ができます。

⑨特掲事業

イ.該当する 該当しない

⑩令和××年度概算の延納

する しない

(分割納付3回) (一括納付1回)

⑨特掲事業

雇用保険に係る保険関係が成立している事業で、事業の内容が次の事業(特掲事業)に該当する場合には、「イ」を○で、該当しない場合には「ロ」を○で囲んでください。

- 土地の耕作若しくは、開墾、または植物の栽植、栽培、採取若しくは、伐採の事業その他農林の事業。(園芸サービスは除く)
- 動物の飼育または、水産動植物の採捕若しくは養殖または水産の事業。(牛馬の育成、酪農、養鶏または養豚の事業及び内水面養殖の事業は除く)
- 清酒製造の事業
- 土木建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体またはその準備の事業

確定賃金総額

雇用保険対象被保険者数及び賃金					
(5) 被保険者		(6) 役員で被保険者扱いの者		(7) 合計	
日雇労働被保険者に支払った賃金を含む。 なお、パートタイム、アルバイト等雇用保険の被保険者とならない者を除く (裏面参照)		給与支払等の面からみて労働者の性格の強い者 (裏面参照)		(5)+(6)	
11人	1,568,898円	1人	263,510円	12人	1,832,408円
11	1,559,845	1	266,809	12	1,826,654
11	1,538,461	1	268,177	12	1,806,638
11	1,549,515	1	254,923	12	1,804,438
11	1,621,268	1	262,118	12	1,883,386
11	1,522,413	1	263,949	12	1,786,362
10	1,500,950	1	263,668	11	1,764,618
10	1,576,283	1	265,919	11	1,842,202
10	1,601,011	1	270,563	11	1,871,574
11	1,825,864	1	272,115	12	2,097,979
11	1,683,193	1	271,992	12	1,955,185
11	1,667,933	1	272,334	12	1,940,267
11	4,012,868	1	468,952	11	4,481,820
10	4,355,716	1	623,012	11	4,978,728
27,584,218		4,288,041		11	31,872,259
				11	31,872

労災保険及び一般拠出金の確定保険料総額

前年4月から本年3月の間に、全ての被保険者に対して支払った賃金額と賞与等の総額を月別、労働者区分別に「円」単位まで記入してください。

- (5)~(7)欄に
- 短期雇用特例被保険者 } に対して支払った
 - 日雇労働被保険者 } 賃金も含まれます。

なお、賃金額には通勤手当や賞与等も含まれますので、記載漏れのないよう注意してください。
 新規雇用者が参入されているか、雇用保険資格取得の漏れがないか併せて確認してください。

㉑欄

前年4月分から本年3月分の月別賃金額とこの期間に支払われた賞与等の合計額を「円」単位まで記入してください。

㉒欄

㉑の合計額の千円未満を切捨てた額を記載してください。

㉓欄

上記の㉒欄の額を記載してください。

⑭令和××年度賃金総額の見込み額			
区分	労災保険	雇用保険	予備欄
㉑ 常時労働者数	人	人	
㉒ 雇用保険被保険者数	人	人	
㉓ 支払賃金総額の見込額	円	円	
㉔ 賞与等臨時支払賃金の見込額	円	円	
㉕ 合計	①(㉓+㉔)千円	②(㉒+㉓)千円	
	前年度と同額	前年度と同額	

⑭概算年度の賃金総額の見込

概算年度の賃金総額の見込額が前年度の50/100以上200/100以下の場合は「㉕合計」欄に『前年度と同額』と記載し、㉑~㉓欄にが記載しないでください。
 上記以外の場合は賃金総額の見込額を記入してください。

雇用保険の人数欄

各月の「人員」欄は、各月末現在の被保険者数を記載し、「賞与」の「人員」欄には、賞与を支払った被保険者数を記載してください。
 「1ヶ月平均被保険者数」欄には、次の算式で求めた被保険者数を記載してください。(端数は切捨て、1人未満の場合は1人になります。)

$$1 \text{ ヶ月平均被保険者数} = \frac{\text{各月の被保険者数の合計}}{12 \text{ ヶ月}}$$

㉕「賞与」欄の支払人員は含みません。

市、町名を記入してください。
(神戸市は区まで)

労働保険の適用状況により該当区分を○で囲んでください。

⑨欄(労災)+⑫欄(雇用)の額を④欄の常時使用労働者数(雇用保険のみ成立の場合は⑤欄の数)により区分し記入してください。

⑦欄と⑩欄は「賃金等の報告」から転記してください。枝番号2は「賃金等の報告」の記入例から転記していますので参考にしてください。

⑦欄労災保険の賃金総額(一)と同額を記入してください。

組様式第6号(甲)

労働保険番号A	府県	所掌	管轄	基幹番号
	2	8	3	00900000

令和〇〇年度
令和××年度

確定
概算 保険料・一

① 労働 保険 番号 の 枝 番 号	② 事業場の名称	③ 業 種	④ 保 険 関 係 区 分	令和〇〇年度確定保険料・令和××年度概算保険料(増額・減額)・一般拠出金													
				⑦ 労 災 保 険					⑩ 雇 用 保 険					⑬ 確定保険料 (規模区分別)		⑭ 一般拠出金	
				⑤ 被 保 険 者 数	⑧ 賃 金 総 額 (一)	⑨ 保 険 料 (七)×(八)	⑩ 賃 金 総 額 (二)	⑪ 雇 用 保 険 率	⑫ 一 般 保 険 料 (九)×(十)	合計額(⑬+⑭)		⑮ 賃 金 総 額 (一)×(六)	⑯ 一 般 拠 出 金 額 (⑭× /1000)				
9	△△△商工会 〇〇△△ 中央区	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	8 8 8	35,550 (特) 3.5	124,425 (特) 3.5	35,000 (特) 15.5	124,425 (特) 3.5	35,000 (特) 15.5	542,500	666,925	35,550	711				
2	〇△工業(株) 〇△×× 中央区	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	12 11 11	32,851 (特) 5.5 5,840	180,680 (特) 5.5 32,120	31,872 (特) 15.5	31,872 (特) 15.5	31,872 (特) 15.5	494,016	706,816	32,851	657				
3	△△製作所(株) △△×× 明石市	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	8 8 8	30,056 (特) 4,380	210,392 (特) 7 30,660	29,976 (特) 15.5	29,976 (特) 15.5	29,976 (特) 15.5	464,628	705,680	30,056	601				
4	△×スポーツ △×〇〇 明石市	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	3 2 2	6,228 (特) 3.5	21,798 (特) 3.5	4,152 (特) 15.5	4,152 (特) 15.5	4,152 (特) 15.5	64,956	86,154	6,228	124				
5	(株)△〇食品 ▲〇〇× 兵庫区	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	16 12 12	19,000 (特) 6	114,000 (特) 6 114,000	15,000 (特) 15.5	15,000 (特) 15.5	15,000 (特) 15.5	232,500	249,000	19,000	380				
7	〇〇化学(株) 〇〇× 垂水区	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	1 1 1	1,275 (特) 4.5	5,737 (特) 4.5	1,275 (特) 15.5	1,275 (特) 15.5	1,275 (特) 15.5	19,762	25,499	1,275	25				
8	×〇洋品店 ×〇△◇ 三田市	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	1 0 0	2,240 (特) 912	7,840 (特) 3.5 3,192	0 (特) 15.5	0 (特) 15.5	0 (特) 15.5	0	11,032	2,240	44				
10	〇△ペーカリー 〇△×〇 中央区	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	0 0 0	2,920 (特) 3.5	10,220 (特) 3.5	15.5	15.5	15.5	10,220	10,220						
12	スーパー△△ △△×〇 長田区	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用	5 5 5	3,300 (特) 3.5	11,550 (特) 3.5	3,300 (特) 15.5	3,300 (特) 15.5	3,300 (特) 15.5	51,150	62,700	3,300	66				
13	〇▲商会 〇▲〇◇ 北区	▲▲▲▲▲	⑧ 両保 ⑨ 労災 ⑩ 雇用														
小 計				54 48 (3)	8 1 0 9	3 0 4 B	752,614	1,868,912	1,868,912	2,275,026 計◎	249,000	130,500	2,608				

※⑭(一般拠出金算定に係る賃金総額)については、⑩(労災保険に係る賃金総額)の(一)と同額を記入して下さい。ただし、平成19年3月31日以前に成立した一括有期事業(郵便番号 650)については、一般拠出金算定対象とはなりません。 電話番号(078)

労働保険事務組合 〇〇〇商工会 所在地 神戸市中央区〇〇町××-□□

概算保険料のみのため人数は空欄にしてください。

※申告書内訳の提出用サイズは「B4」です。

新規委託、委託換え、個別から移行の場合は委託年月日、委託の形態等を記入してください。また、当年度中に増減額修正申告をした場合には、申告した旨及び提出年月日等を記入してください。

一括有期事業報告書(記入要領)

※確定保険年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。
工事の開始時期ごとに分類して記入ください。

「提出用」及び「事業主控」のみ提出してください。

請負代金に係る消費税の取扱に注意ください。

様式第7号(第34条関係) (甲)

労働保険

一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業主控

27年4月1日以降開始の工事の請負代金は消費税抜きです。

労働保険番号	府県 所管 管轄				基幹番号					枝番号			事業主控			
	2	8	1	〇	〇	9	〇	〇	〇	〇	5	0	0	0	8	2 枚のうち 1 枚目
事業の名称	事業場の所在地				事業の期間			① 請負金額の内訳				②	③			
					年	月	日から	① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金か ら控除する額	④ 請負代金	労務 費率	賃金総額			
△△邸 新築工事	神戸市中央区 東川崎町△△△				5年	5月	10日	10月	31日	円			円	23	円	
××邸 増築工事 他10件	明石市大明石町 〇-〇-〇				5年	5月	1日	1月	31日	円			円	23	円	
					年	月	日	月	日							
					年	月	日	月	日							
					年	月	日	月	日							
事業の種類	35 建築事業(既設建築物設備工事業を除く)				計			65,100,000			65,100,000		14,973,000			

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

〇 年 〇 月 〇 日

郵便番号(657 - ××××)
電話番号(078 - 861 - ××××)

住所 神戸市灘区大内通〇-〇-〇

事業主

氏名 〇×工務店 〇×▲□

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

〔注意〕

- ① 報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
- ② 社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

作成年月日・ 提出代行者・ 社会保険 労務士 記載欄	氏名	電話番号
--	----	------

様式第7号(第34条関係) (甲) (別紙)

27年4月1日以降開始の工事の請負代金は消費税抜きです。

事業主控

労働保険番号	府県 所管 管轄				基幹番号					枝番号			事業主控			
	2	8	1	〇	〇	9	〇	〇	〇	〇	5	0	0	0	8	2 枚のうち 2 枚目
事業の名称	事業場の所在地				事業の期間			① 請負金額の内訳				②	③			
					年	月	日から	① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金か ら控除する額	④ 請負代金	労務 費率	賃金総額			
〇〇邸 内装工事	加古川市野口町 良野〇-〇				5年	9月	1日	10月	31日	円			円		円	
					年	月	日	月	日							
××邸 内装工事	神戸市中央区〇 〇町×-×-×				5年	6月	1日	2月	20日	円			円	23	円	
					年	月	日	月	日							
					年	月	日	月	日							
					年	月	日	月	日							
					年	月	日	月	日							
					年	月	日	月	日							
事業の種類	38 既設建築物設備工事業				計			(5,250,000)			(5,250,000)		(800,000)			
								105,000,000			105,000,000		24,150,000			

※確定保険年度中に終了した元請工事がない場合は、総括表の提出は必要ありません。

別添様式

労働保険等

令和 5 年度一括有期事業総括表（建設の事業）

事業
主控

労働保険番号		府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号		一括有期事業報告書 2 枚添付		
2 8 1		0	0	9	0	0	0	0	5	0	0	8		
業種 番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額 円	労務 費率	賃金総額 千円	保険料率		保 険 料 額 円						
						基準料率 1000分の	対外料率 1000分の							
31	水力発電施設、 ずい道等新設事業	平成27年3月31日 以前のもの		18		89								
		平成30年3月31日 以前のもの		19		79								
		平成30年4月1日 以降のもの				62								
32	道路新設事業	平成27年3月31日 以前のもの		20		16								
		平成30年3月31日 以前のもの				11								
		平成30年4月1日 以降のもの		19										
33	舗装工事業	平成27年3月31日 以前のもの		18		10								
		平成30年3月31日 以前のもの				9								
		平成30年4月1日 以降のもの		17										
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日 以前のもの		23		17								
		平成30年3月31日 以前のもの		25		9.5								
		平成30年4月1日 以降のもの		24		9								
35	建築事業	平成27年3月31日 以前のもの		21		13								
		平成30年3月31日 以前のもの		23		11								
		平成30年4月1日 以降のもの	65,100,000		14,973	9.5	142,243							
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日 以前のもの		22		15								
		平成30年3月31日 以前のもの		23										
		平成30年4月1日 以降のもの	(5,250,000) 105,000,000		24,950	12	299,400							
36	機械装置 の組立て 又は据付け の事業	平成27年3月31日 以前のもの		38		7.5								
		平成30年3月31日 以前のもの		4		6.5								
		平成30年4月1日 以降のもの		5										
	その他のもの	平成27年3月31日 以前のもの		21		7.5								
		平成30年3月31日 以前のもの		22		6.5								
		平成30年4月1日 以降のもの		21										
37	その他の建設事業	平成27年3月31日 以前のもの		23		19								
		平成30年3月31日 以前のもの		24		17								
		平成30年4月1日 以降のもの				15								
		平成19年3月31日 以前のもの		①										
合 計					39,923			441,643						
				②	(①を除いた合計)	③	一般拠出金率	一般拠出金額						
					39,923	千円	1000分の 0.02	798						

注 4 3 2 1
事業報告書（様式第7号（甲））に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。
一般拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

別添 一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

○ 年 ○ 月 ○ 日

郵便番号(657 - ××××)
電話番号(078 - 861 - ××××)

住 所 神戸市灘区大内通〇-〇-〇

兵庫 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

- 一般拠出金は平成19年4月1日以降開始の工事のみ対象となります。
- 1円未満の端数は切り捨ててください。

氏 名 ○×工務店 ○×▲□
(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

名 電 話 番 号

※ 一括有期事業報告書及び一括有期事業総括表の記入方法については、申告書送付時に同封しております「労働保険年度更新申告書の書き方」も併せてご参照ください。

④常時使用労働者数について

労働者数は必ず記入してください。
元請工事がなく、一般賃金額が0円となる場合は労働者数を()書きにしてください。
一般賃金額が計上されている場合、労働者数は必ず1名以上となります。

⑦欄は「一括有期事業総括表」から転記してください。

③業種は、保険関係について登録されている主たる事業の種類を記入してください。
特別加入者の保険料は、この料率で計算してください。

⑦欄労災保険の賃金総額(一)と同額を記してください。

組様式第6号(甲)

労働保険番号A	府県	所管	管轄	基幹番号
28100900005				

令和〇〇年度
令和××年度

確定
概算

保険料・一

① 労働保険番号の枝番号	② 事業場の名称	③ 業種	④ 常時使用する労働者数 被保険者	⑤ 保険関係区分	令和〇〇年度確定保険料・令和 年度概算保険料(増額・減額)・一般拠出金													
					⑦ 労災保険					⑩ 雇用保険					⑬ 確定保険料(規模区分別)		⑭ 一般拠出金	
					⑧ 賃金総額	⑨ 労災保険率	⑧×⑨ 保険料	⑩ 賃金総額	⑪ 雇用保険率	⑩×⑪ 一般保険料	合計額(⑨+⑫)		⑭ 賃金総額(※)	⑮ 一般拠出金額(⑮× /1000)				
1	□△建設工業(株) □△ △× 中央区	37××	()	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(-) 0 特 4,380 () 雇用	(-) 0 特 15 () 雇用	(-) 0 特 65,700 () 雇用	(-) 0 特 3,650 () 雇用	(-) 0 特 9.5 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	15人以下	16人以上	65,700	0	0		
3	▲○電工 ▲○ □ 西宮市	35××	()	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(-) 0 特 3,650 () 雇用	(-) 0 特 9.5 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	15人以下	16人以上	34,675	0	0			
4	○◇土木(株) ○◇ ○× 灘区	37××	()	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(-) 0 特 3,650 () 雇用	(-) 0 特 9.5 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	(-) 0 特 34,675 () 雇用	令和〇〇年4月1日メリットより移行							
6	○△工務店(株) ○△ △□ 兵庫区	38××	()	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(-) 940 特 1,095 () 雇用	(-) 12 特 12 () 雇用	(-) 11,280 特 13,140 () 雇用	(-) 11,280 特 13,140 () 雇用	(-) 11,280 特 13,140 () 雇用	(-) 11,280 特 13,140 () 雇用	15人以下	16人以上	24,420	940	18			
8	×△建築(株) ×△ ◇ 中央区	35××	()	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(-) 39,923 特 4,380 () 雇用	(-) 9.5 特 9.5 () 雇用	(-) 441,643 特 41,610 () 雇用	(-) 441,643 特 41,610 () 雇用	(-) 441,643 特 41,610 () 雇用	(-) 441,643 特 41,610 () 雇用	15人以下	16人以上	483,253	39,923	798			
9	○○設備(株) ○○ ×× 北区	36××	()	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(-) 0 特 0 () 雇用	(-) 0 特 0 () 雇用	(-) 0 特 0 () 雇用	(-) 0 特 0 () 雇用	(-) 0 特 0 () 雇用	(-) 0 特 0 () 雇用	令和〇〇年4月1日個別より移行							
10	△△土建 △△ × 西区	32××	()	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(-) 5,430 特 3,893 () 雇用	(-) 11 特 11 () 雇用	(-) 59,730 特 42,823 () 雇用	(-) 59,730 特 42,823 () 雇用	(-) 59,730 特 42,823 () 雇用	(-) 59,730 特 42,823 () 雇用	15人以下	16人以上	102,553	5,430	108			
15	○□組 ○□ ○× 北区	38××	()	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(-) 100 特 1,277 () 雇用	(-) 12 特 12 () 雇用	(-) 1,200 特 15,324 () 雇用	(-) 1,200 特 15,324 () 雇用	(-) 1,200 特 15,324 () 雇用	(-) 1,200 特 15,324 () 雇用	15人以下	16人以上	16,524	100	2			
小計					13 (4)	両保 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	A 0 B 4 C 0 計 6	件 件 件 件	727,125	① 11.0× () ② = ③ 13.0× () ④ = ⑤ 14.0× () 計⑤	6 件 727,125 円 計⑥	0 件 0 円	⑦ 46,393	⑧ 926				

※⑭(一般拠出金算定に係る賃金総額)については、⑦(労災保険に係る賃金総額)の(一)と同額を記入して下さい。ただし、平成19年3月31日以前に成立した一括有期事(郵便番号 650)については、一般拠出金算定対象とはなりません。

労働保険事務組合
事務組合の名称 ○○○商工会

電話番号(078)

所在地 神戸市中央区○○町××-□□

代表者の氏名 ×○ △□

新規委託、委託換え、個別から移行の場合は委託年月日、委託の形態等を記入してください。また、当年度中に増減額修正申告をした場合には、申告した旨及び提出年月日等を記入してください。

〇〇年度の概算保険料を記入してください。
ただし、増減額修正報告した分については修正後の数字を記入してください。

保険料の口座振替納付を行っている事務組合は赤字で表示してください。

口座

般拠出金申告書内訳

1枚のうち 1枚目

令和××年度概算保険料				第一種特別加入者					
⑮ 申告済概算保険料 (一般保険料第1種特別加入保険料)	⑰ 労災保険	⑱ 雇用保険	⑲ 合計 (⑰+⑱)	氏名	令和〇〇年度の給付基礎日額	適用月数	区分	令和××年度からの給付基礎日額	適用月数
	保険料 (第一種特別加入を含む)	一般保険料							
102,042	15		129,210	②□△ △× ①□△ ○◇	12,000	12	② 1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等	12,000 10,000	
99,084	15		300,628	④▲○ □	10,000		1.新規 2.継続 3.変更 ③脱退等		
96,880	9.5		483,253	④○△ △□	6,000	6	1.新規 2.継続 3.変更 ③脱退等		
312,492	6.5		483,253	③×△ ◇ ③×△ ○	6,000 6,000	12 12	1.新規 2.継続 ③変更 4.脱退等	10,000 8,000	
108,823	11		153,829	②△△ ×	16,000	8	1.新規 ③継続 4.脱退等	16,000	
20,655				④○□ ○×	6,000	7	1.新規 2.継続 3.変更 ③脱退等		
739,976	1,084,925	0	1,084,925	労働保険番号B 府県 所掌 管轄 基幹番号 (労働保険番号Aと同一のもの) 2 8 1 〇 〇 9 〇 〇 〇 〇 5					

... 下請専属で特別加入のみの場合
(概算保険料には必ず一般保険料を算出すること)

... 元請工事がなく、かつ、労働者を使用していない場合
(特別加入のみ継続できないため委託解除とすること)

... 概算年度より非メリット扱いとなり基幹番号へ移行する場合

... 特別加入者の死亡により月割計算する場合

... 特別加入者の給付基礎日額を変更した場合

... 個別加入より事務組合に委託した場合

... 年度途中に新規委託し修正申告を行った場合

... 年度途中に委託解除し修正申告を行った場合

⑳欄について

甲B... 5人未満
乙B... 5~15人以下

- XXXX)
367) XXXX 番

労働局用

事務担当者
氏名 山 弘

事業廃止、委託換え、個別へ移行等の場合は委託解除の年月日、理由等を記入してください。また、減額修正申告をした場合には、申告した旨及び提出年月日等も記入してください。

一括有期事業にかかる労働者数の算出方法

原則

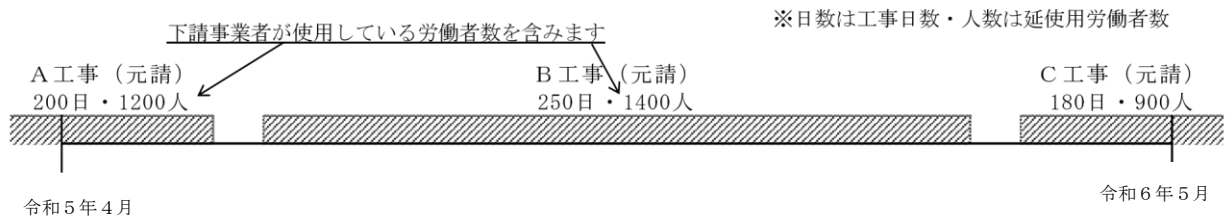
一括有期事業（元請工事）にかかる確定年度中の一日平均使用労働者数が申告書内訳の労働者数となります。

$$\text{算出方法} = \text{常時使用労働者数(延数)} \div \text{所定労働者日数} = \text{申告書内訳に記入する労働者数(端数切捨)}$$

例外

確定年度中に終了した工事がすべて下請工事であった場合、常態として労働者を使用していたことが認められる限り、下請工事に使用していた労働者が一括有期事業に使用した労働者とみなされます。（算出方法は同上）

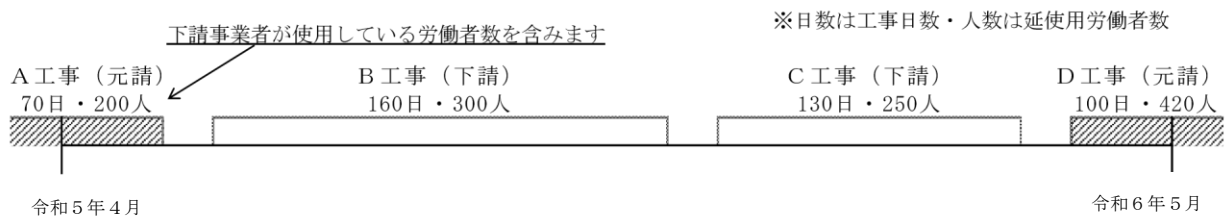
【算出例1】・・・元請工事のみ請け負っている場合



前年度中に終了した元請工事(A・B)に使用した労働者数は2,600人、工事日数は450日のため

$$\frac{2600(\text{人})}{450(\text{日})} = 5 \text{人 (端数切捨)} \quad \dots \text{よって、申告書内訳に記入する労働者数は5人となります。}$$

【算出例2】・・・元請工事・下請工事ともに請け負っている場合

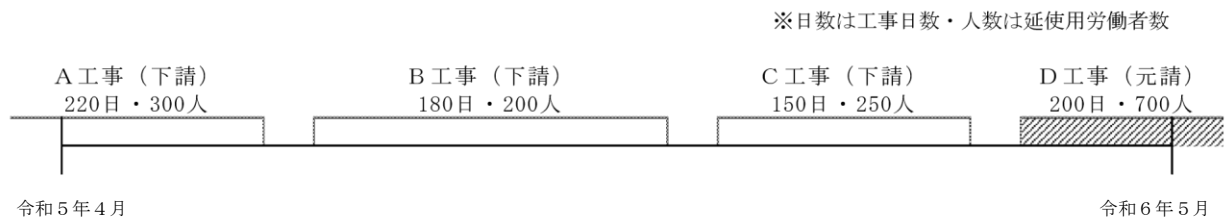


前年度中に終了した元請工事(A)に使用した労働者数は200人、工事日数は70日のため

$$\frac{200(\text{人})}{70(\text{日})} = 2 \text{人 (端数切捨)} \quad \dots \text{よって、申告書内訳に記入する労働者数は2人となります。}$$

注) 労働者数の算出にあたって下請工事にかかる工事日数・労働者数は使用しません。
労働者数を算出するのは一括有期事業のみ、つまり元請工事のみです。

【算出例3】・・・下請工事のみ請け負っている場合



前年度中に終了した元請工事はないため、労働者数は0人となります。

ただし、常態として労働者を使用していた場合に限り、下請工事に使用していた労働者数から算出します。

↓

$$\frac{750(\text{人})}{550(\text{日})} = 1 \text{人 (端数切捨)} \quad \dots \text{よって、申告書内訳に記入する労働者数は1人となります。}$$

メリット制度の適用を受ける事業場の年度更新について

1 メリット制度の目的

労災の保険率は、事業主間の負担の公平性を期するため事業の種類ごとに災害率等に依りて定められていますが、事業の種類が同一であっても、作業工程、機械設備あるいは作業環境、災害防止努力等によって災害率にかなり高低があります。

そこで事業主の負担の公平性を図るとともに事業主の災害防止努力を促進するため、一定規模以上の事業については、業務災害等の保険給付と労働保険料額との割合に応じて、その事業に適用されている労災保険率を一定の範囲内で増減しています。これを「メリット制度」といいます。

2 メリット制度の適用条件について

(イ) 事業の継続性

連続する3保険年度中の最後の保険年度に属する3月31日（以下「基準となる3月31日」という）現在において、労災保険にかかる保険関係成立後、3年以上経過していること。

(ロ) 事業の規模

基準となる3月31日の属する保険年度から過去に遡って連続する3保険年度中の各保険年度において、次のいずれかの要件を満たしていること。

【継続事業】

- ・100人以上の労働者を使用する事業
- ・20人以上100人未満の労働者を使用する事業であって災害度係数（*1）が0.4以上の事業 {（*1）災害度係数＝労働者数×（基準となる労災保険率－非業務災害率1000分の0.6）}

【一括有期事業】

- ・確定保険料の額が40万円以上の事業

3 メリット制度の適用を受ける事業場に関する通知

「労災保険率決定通知書」（P28）が申告書に同封されます。これは概算保険料についてメリット制度が適用されることの通知となりますので、概算保険料に関してはこの通知書に記載された料率で保険料の算定を行ってください。確定保険料に関しては前年度の「労災保険率決定通知書」にて通知された料率（新規メリット事業場は基準料率）で算定を行ってください。なお、一括有期事業に関してはメリット増減率による算定（「労災保険率決定通知書」の下表参照）となります。

4 申告書内訳・申告書の提出

メリット制度の適用を受ける事業場は申告書及び申告書内訳を事業場毎に記入のうえ提出してください。メリット制度の適用を受ける事業場が複数ある場合、申告書内訳は1枚にまとめることが可能ですが、申告書は事業場ごとに提出してください。メリット制度の適用条件の該当・非該当による申告の方法は下図のとおりです。

種 類	区 分	申告方法
継続メリット（前年度から引き続きメリット）	確 定	メリット分で申告
新規メリット（当年度から初めてメリット）	概 算	メリット分で申告
取消メリット（当年度からメリットでなくなる）	確 定	メリット分で申告
	概 算	基幹番号にまとめて申告

殿

労働保険特別会計歳入徴収官

兵庫労働局長



労災保険率決定通知書

貴事業場における令和6年度の労災保険率は、労働保険の保険料の徴収等に関する法律第12条第3項及び同法第12条の2の規定に基づき、下記のとおり決定されたので通知します。

記

1. 建設の事業及び立木の伐採の事業以外の事業(継続事業)

① 労働保険番号					② 業種番号	③ メリット収支率	④ メリット増減率	⑤ 業務災害に係る率	⑥ 非業務災害率	⑦ 改定労災保険率(メリット料率)(⑤+⑥)
府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号						
28	3	01	912340	567	9301	86 %	5 %	1000分の5.145	1000分の0.60	1000分の5.745

2. 建設の事業及び立木の伐採の事業(一括有期事業)

① 労働保険番号					② 業種番号	③ メリット収支率	④ メリット増減率	⑤ 業務災害に係る率	⑥ 非業務災害率	⑦ 改定労災保険率(メリット料率)
府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号						
						%	%	(⑦-⑥)	1000分の0.6	下表「※」のとおり

		事業の種類	増減率																
			-40	-35	-30	-25	-20	-15	-10	-5	±0	+5	+10	+15	+20	+25	+30	+35	+40
改定 労災 保険 率 (×) 〇〇 分 の	31	水力発電施設 ずい道等新設事業	37.440	40.510	43.580	46.650	49.720	52.790	55.860	58.930	62	65.070	68.140	71.210	74.280	77.350	80.420	83.490	86.560
	32	道路新設事業	6.840	7.360	7.880	8.400	8.920	9.440	9.960	10.480	11	11.520	12.040	12.560	13.080	13.600	14.120	14.640	15.160
	33	舗装工事業	5.640	6.060	6.480	6.900	7.320	7.740	8.160	8.580	9	9.420	9.840	10.260	10.680	11.100	11.520	11.940	12.360
	34	鉄道又は軌道 新設事業	5.640	6.060	6.480	6.900	7.320	7.740	8.160	8.580	9	9.420	9.840	10.260	10.680	11.100	11.520	11.940	12.360
	35	建築事業	5.940	6.385	6.830	7.275	7.720	8.165	8.610	9.055	9.5	9.945	10.390	10.835	11.280	11.725	12.170	12.615	13.060
	38	既設建築物 設備工事業	7.440	8.010	8.580	9.150	9.720	10.290	10.860	11.430	12	12.570	13.140	13.710	14.280	14.850	15.420	15.990	16.560
	36	機械装置の組立て 又は据付けの事業	4.140	4.435	4.730	5.025	5.320	5.615	5.910	6.205	6.5	6.795	7.090	7.385	7.680	7.975	8.270	8.565	8.860
	37	その他の建設事業	9.240	9.960	10.680	11.400	12.120	12.840	13.560	14.280	15	15.720	16.440	17.160	17.880	18.600	19.320	20.040	20.760
02 又は 03	木材伐出業		39.210	42.180	45.150	48.120	51.090	54.060	57.030	60	62.970	65.940	68.910	71.880	74.850	77.820	80.790		

- (注)1. 貴事業場の特例メリット制の適用は、「特例メリット制適用」欄の、「=」で消去されていない方が該当します。
 2. 「適用」欄に「*」印で表示された改定労災保険率が、貴事業場に係る労災保険率です。
 3. 本表の改定労災保険率は、非業務災害率(1000分の0.6)を含みます。
 4. 立木の伐採の事業は事業の種類「02又は03林業」に該当します。
 5. 徴収法施行規則第20条に規定する「労災保険率から非業務災害率を減じた率の増減表」及び同規則第20条の6に規定する「
 険率から非業務災害率を減じた率の特例増減表」は、裏面のとおりです。

・建設業・林業等の一括有期事業では工事等開始年度の労災保険率、工事終了年度のメリット増減率を使用します。
 また、本通知は令和6年度の労災保険料(概算・確定)の算定に使用しますので、令和7年度の年度更新まで大切に保管しておいてください。
 ・令和6年度の年度更新(令和5年度の確定保険料の申告)では昨年送付した令和5年度通知書記載のメリット増減率(メリット制の適用がある場合のみ通知)により算定してください。

増額及び減額修正申告について

修正申告には概算修正と訂正確定があります。

	概算修正申告 (P30～39)	訂正確定申告 (参考資料P40～43)
提出が必要な場合	年度更新後、年度途中で 新規委託又は委託解除 があった場合のみ	前年度・前々年度の確定保険料又は一般拠出金の額に訂正があった場合
提出時期	第1回：9月下旬予定 (9/17～9/30) 第2回：12月上旬予定 (12/2～12/16) 期限内に到着するように提出してください。 (提出期限前・後の受理はできません。) (詳細は毎年配布する日程表を確認ください)	その都度 (確認後速やかに)
提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料・一般拠出金申告書 ・保険料・一般拠出金申告書内訳 ・申告総括表 ※所掌ごとに提出書類を作成のうえ提出してください。 ※申告書内訳には事務組合の代表者名の記入を必ずお願いします。 ※申告書内訳、申告総括表は、兵庫労働局ホームページからダウンロードが可能です。	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料・一般拠出金申告書 ・保険料・一般拠出金申告書内訳 ・申告総括表 ・賃金等の報告〈訂正前・訂正後〉(写し) ・賃金台帳等、事実を確認出来る資料 ・(減額の場合) 還付請求書 ※二年度分を提出の場合は、年度毎に作成して提出してください。
提出先	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー15階 兵庫労働局総務部労働保険徴収課 事務組合係 (各監督署、安定所では受理できません。)	
申告後の納付処理	【労働保険料】 第2期・第3期の納付予定額(滞納がある場合は滞納額)の調整を行い、変更後の額で納付書を送付します。 【一般拠出金】 申告・納付はできません。 翌年度の年度更新において申告・納付を行ってください。	【労働保険料】 ①増額訂正の場合 内容確認後、事務組合あて増額分の納入告知書を送付します。 ※その納付すべき額(その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。)に100分の10を乗じて得た額の追徴金を徴収します。 ※納付期限までに納付してください。 ②減額訂正の場合 内容確認後、事務組合指定の口座へ還付処理を行います。 ※滞納のある事業場には還付出来ない場合があります。 【一般拠出金】 労働保険料と同様 ※納付期限までに納付してください。

概算修正申告について

1. 第2回概算修正申告以降に新規委託又は委託解除があった場合は、申告済概算保険料の修正は出来ません。翌年度の年度更新にて確定申告することにより委託事業場との精算が可能となります。委託解除の事業場については賃金等の確認を速やかに行い、翌年度の年度更新に備えてください。
2. 年度途中で委託解除を行なった事業場について概算修正申告を行う場合、概算申告の取扱いがない一般拠出金については、申告・納付はできません。翌年度の年度更新において、保険料の確定申告とともに一般拠出金の確定申告及び納付を行なってください。

概算修正申告について(記入例)

労働保険概算・増加概算・確定保険料

申告書

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

31759 石綿健康被害救済法一般拠出金

継続事業
(一括有期事業を含む)

第3片「記入し当たつての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

概算修正申告

下記のとおりに申告します。

概算修正の表示

提出用

種別 3 2 7 0 0 ※修正項目番号 ※入力徴定コード

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

令和〇〇年〇〇月〇〇日

あて先 〒 650-0044
神戸市
中央区東川崎町1丁目1-3
神戸クリスタルタワー15階

兵庫労働局
労働保険特別会計歳入徴収官殿

①労働保険番号	都道府県	所管管轄	基幹番号	枝番号
2830090000	2	8	3	0090000

②増加年月日(元号:令和は9) 元号-年-月-日 ③事業廃止等年月日(元号:令和は9) 元号-年-月-日 ※事業廃止等理由

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ※保険関係 ※片保険理由コード

確定 保険料 算定内 訳	⑦ 区分	算定期間 令和〇〇年4月1日から 令和××年3月31日まで		
		⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨ 保険料・一般拠出金率	⑩ 確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)
労働保険料	(イ)	千円	1000分の(イ)	円
労災保険分	(ロ)	千円	1000分の(ロ)	円
雇用保険分	(ホ)	千円	1000分の(ホ)	円
一般拠出金	(ハ)	千円	1000分の(ハ)	円

概算・ 増加 概算 保険料 算定内 訳	⑪ 区分	算定期間 令和〇〇年4月1日から 令和××年3月31日まで		
		⑫ 保険料算定基礎額の見込額	⑬ 保険料率	⑭ 概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)
労働保険料	(イ)	千円	1000分の(イ)	円
労災保険分	(ロ)	千円	1000分の(ロ)	円
雇用保険分	(ホ)	千円	1000分の(ホ)	円

⑮事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入)

※検査有無区分 ※算調対象区分 ※データ指示コード ※再入力区分

⑰ 延納の申請 納付回数

申告済概算保険料額 (年更時又は1回目修正後の額)

⑱ 申告済概算保険料額	円	⑲ 申告済概算保険料額	1,946,968 円
⑳ 差引額	(イ) ⑱-⑲の(イ) 円	(ロ) ⑱-⑲の(ロ) 円	⑳ 増加概算保険料額 (⑱の(イ)-⑲) 円
	(イ) ⑱-⑲の(イ) 円	(ロ) ⑱-⑲の(ロ) 円	増減額

⑳ 期別納付額	(イ) 概算保険料額 (⑱(イ)+⑲)以降の円未満端数	(ロ) 労働保険料充当額 (⑳(イ)-㉑の(ロ))	(ハ) 不足額(㉑の(ハ))	(ニ) 当期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ハ))	(ホ) 一般拠出金充当額 (㉑の(イ)-一般拠出金分のみ)	(ヘ) 一般拠出金額 (㉑の(ヘ)-㉒の(ホ))	(ト) 当期納付額(ニ)+(ヘ)
第1期又は第2期	△10,116 円						
第2期	648,989 円	△9,326 円		639,663 円			
第3期	648,989 円	△62,734 円		586,255 円			

㉕ 事業又は作業の種類	労働保険事務組合	㉖ 保険関係成立年月日	
郵便番号	650-××××	電話番号	(078) 367-××××
㉗ 事業主	(イ) 住所 神戸市中央区〇〇町××-□□ (ロ) 名称 △△△商工会 (ハ) 氏名 会長 ○× △□	㉘ 事業廃止等理由	(1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)労働者なし (5)その他

修正前の期別納付 修正後の期別納付額

概算修正申告について

年度中途における労働保険料等の変更に伴う

労働局用

労働保険事務組合申告総括表

名称 労働保険事務組合 △△△商工会

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号
2800090000	28	00	00	90000000

所在地 神戸市中央区〇〇町××一〇〇

修正後の組合全体の概算保険料額

申告済の組合全体の概算額
(年更時又は1回目修正後の額)

代表者の氏名 ○× △〇

区分	(〇〇)年度 概算 確定 保険料		一般保険料、第1種特別加入保険料等		増減額	
	正当保険料等	申告済保険料等	調整保険料等	合計額	減額すべき額又は追加納付額	
	区分別	合計額	区分別	合計額		
労災保険	A	703,744	C	E	⑤ (E+F)	①-②
	B	1,161,048		F		
雇用保険		1,864,792			△ 37,487	△ 82,176
一般拠出金						③-④

(注) E、F、⑤及び①-②、③-④欄が減額の場場合は、数字の頭に△印を付記すること。

① 労働 保険 番号 の 枝 番 号	② 事業場の名称	③ 業 種	④ 保 險 関 係 区 分	令和 年度確定保険料・令和 年度概算保険料(増額・減額)・一般拠出金				⑬ 確定保険料 (規模区分別) 合計額(⑨+⑫)			
				⑦ 賃金総額		⑧ 保険料(⑦×⑧)		⑩ 賃金総額		⑫ 一般保険料(⑩の(ハ)×⑪)	
				千円	1000分の	千円	1000分の	千円	1000分の	15人以下	16人以上
25	(株)××警備 西宮市	9 6 0 2	両保 労災 雇用	(-) 4,000 (特) (計)	(-) 3,000 (特) (計)	(-) 3,000 (ハ)		ROO.9.18 委託解除(事業廃止)			
26	(有)▲▲倉庫 兵庫区	9 6 0 1	両保 労災 雇用	(-) 6,000 (特) (計)	(-) 4,000 (特) (計)	(-) 4,000 (ハ)		ROO.8.31 委託解除(個別移行)			
27	アトリエ■ 北区	9 4 1 8	両保 労災 雇用	(-) 2,943 (特) (計)	(-) 912 (特) (計)	(-) 427 (ハ)		ROO.8.20 委託解除(事業廃止)			
28	△△化学(株) 伊丹市	4 7 0 1	両保 労災 雇用	(-) 2,000 (特) (計)	(-) 0 (特) (計)	(-) 0 (ハ)		ROO.7.15 委託解除(委託替)			
29	□□kitchen 北区	9 8 0 2	両保 労災 雇用	(-) 1,429 (特) (計)	(-) 912 (特) (計)	(-) 950 (ハ)		ROO.8.20 委託解除(事業廃止)			
76	●●商店 尼崎市	9 8 0 1	両保 労災 雇用	(-) 4,144 (特) (計)	(-) 801 (特) (計)	(-) 801 (ハ)		ROO.8.1 新規委託(新規成立)			
77	(株)雑貨の〇〇 中央区	9 8 0 1	両保 労災 雇用	(-) 3,193 (特) (計)	(-) 0 (特) (計)	(-) 0 (ハ)		ROO.8.21 新規委託(個別より移行)			
78	☆☆化粧品(株) 三田市	4 7 0 9	両保 労災 雇用	(-) 3,000 (特) (計)	(-) 1,825 (特) (計)	(-) 3,000 (ハ)		ROO.9.1 新規委託(委託替)			
修正対象枝の計				(-) 14,429 (特) (計)	(-) 10,749 (特) (計)	(-) 10,749 (ハ)		事由及びその発生日等			
小 計				(-) 14,429 (特) (計)	(-) 10,749 (特) (計)	(-) 10,749 (ハ)					
合 計				(-) 14,429 (特) (計)	(-) 10,749 (特) (計)	(-) 10,749 (ハ)					
組合全体の計				(-) 14,429 (特) (計)	(-) 10,749 (特) (計)	(-) 10,749 (ハ)					

※⑩(一般拠出金算定に係る賃金総額)については、⑦(労災保険に係る賃金総額)の(-)と同額を記入して下さい。ただし、平成19年3月31日以前に成立した一括有期事業については、一般拠出金算定対象とはなりません。

保険料・一般拠出金申告書内訳

枚のうち 枚目

一般拠出金		令和××年度概算保険料			
		⑭	⑰	⑱	⑲
⑭ 賃金総額 (※)	⑮ 一般拠出金額 (⑭× /1000)	⑯ 申告済概算保険料	⑰ 労災保険	⑱ 雇用保険	⑲ 合計 (⑰+⑱)
		(一般保険料 第1種特別 加入保険料)	(保 険 料 第 一 種 特 別 加入を含む)	一般保険料	
		(労) 20,000	1000分の 6.5	1000分の 13.5	
		(雇) 40,000			
		(計) 60,000	26,000	40,500	66,500
		50,000	6.5	13.5	
		70,000			
		120,000	39,000	54,000	93,000
		20,000	3	13.5	
		10,000			
		30,000	11,565	5,764	17,329
		50,000	4.5		
		40,000			
		90,000	9,000		9,000
		50,000	3	13.5	
		40,000			
		90,000	7,023	12,825	19,848
			3	13.5	
			12,432	10,813	23,245
			3		
			9,579		9,579
申告済の概算額 (年更時又は1回目修正後の額)			4.5	13.5	
			21,712	40,500	62,212
		修正後の概算額			
		190,000			
		200,000			
		390,000	136,311	164,402	300,713
⑪	①	①	⑫	⑬	⑭
		(労) 748,433			
		(雇) 1,198,535			
		(計) 1,946,968	694,744	1,162,937	1,857,681

第一種特別加入者					
氏 名	令和〇〇年度の給付基礎日額	適用月数	区分	令和××年度からの給付基礎日額	適用月数
			1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
			1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
▲▲ ▲▲	6000	5	1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
			1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
×× ××	6000	5	1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
			1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
			1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
□□ □□	10000	6	1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
年度途中の脱退・加入の場合は月数を記入					
			1.新規 2.継続 3.変更 4.脱退等		
労働保険番号B		府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号
(労働保険番号Aと同一のもの)		2 8	〇 〇	〇 〇	9 〇 〇 〇 〇 〇

(郵便番号 650 - △△△△)
電話番号(078) - (367) - ××××番

労働局用

(事務担当者)
氏 名) □×〇〇

<計算例> (概算修正申告後の各期納付額)

【例1】第1回概算修正申告 (9月下旬予定)

枝76・77・78は新規委託による増額。枝25・26・27・28・29は委託解除による増額・減額。枝29に滞納があり、減額修正申告により滞納額が相殺される例

新規委託

枝番号単位の増減額

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝76	修正前	0	0	0	0
	修正後	23,245	0	11,623	11,622
枝77	修正前	0	0	0	0
	修正後	9,579	0	4,790	4,789
枝78	修正前	0	0	0	0
	修正後	62,212	0	31,106	31,106

基幹番号全体の増減額

	計	1期	2期	3期
増加額	95,036	0	47,519	47,517

※各枝番号単位では、増加概算額を2分割し、余りが出た場合は2期に上乗せしますが、基幹番号全体では、新規委託分の保険料を全て足し合わせた上で2分割し、余りが出た場合は2期に上乗せします。

よって、各事業場から徴収する額と、納付する額に誤差が出る場合があります。

委託解除

(1) 修正前 < 修正後の場合

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝25	修正前	60,000	20,000	20,000	20,000
	修正後	66,500	20,000	46,500	0
	増減額	6,500	0	26,500	▲20,000

増加分を2期に上乗せします。3期は0になります。

(2) 修正前 > 修正後の場合

①修正後の金額が修正前の1期・2期の合計額より多い場合

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝26	修正前	120,000	40,000	40,000	40,000
	修正後	93,000	40,000	40,000	13,000
	増減額	▲27,000	0	0	▲27,000

3期を減額します。

② 修正後の金額が修正前の1期・2期の合計額より少ない場合

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝 27	修正前	30,000	10,000	10,000	10,000
	修正後	17,329	10,000	7,329	0
	増減額	▲12,671	0	▲2,671	▲10,000

3期が0になり、残りを2期から減額します。

③ 修正後の金額が修正前の1期分より少ない場合（滞納なし）

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝 28	修正前	90,000	30,000	30,000	30,000
	修正後	9,000	30,000	▲21,000	0
	増減額	▲81,000	0	▲51,000	▲30,000

2期納付の際に事務組合から事業場に還付が行えるように、基幹番号全体の2期の納付額から減額します

④ 修正後の金額が修正前の1期分より少ない場合（滞納あり）

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝 29	修正前	90,000	30,000	30,000	30,000
		納付 0	納付 0		
	修正後	19,848	19,848	0	0
	増減額	▲70,152	▲10,152	▲30,000	▲30,000

1期の滞納額を減額し、滞納残額を19,848にします。

枝 25～29、枝 76～78 を合算した基幹全体の増減額

	計	1期	2期	3期
増減額	▲89,287	▲10,152	▲9,652	▲69,483

【例2】第2回概算修正申告（12月上旬予定）の場合

枝79は新規委託による増額。枝30・31・32・33は委託解除による増額・減額。枝33に滞納があり、減額修正申告により滞納額が相殺される例

新規委託

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝79	修正前	0	0	0	0
	修正後	10,000	0	0	10,000
	増減額	10,000	0	0	10,000

概算保険料を3期に納付します。

委託解除

(1) 修正前 < 修正後の場合

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝30	修正前	30,000	10,000	10,000	10,000
	修正後	35,000	10,000	10,000	15,000
	増減額	5,000	0	0	5,000

増加分を3期に上乗せします。

(2) 修正前 > 修正後の場合

① 修正後の金額が修正前の1期・2期の合計額より多い場合

概算保険料額		計	1期	2期	3期
枝31	修正前	30,000	10,000	10,000	10,000
	修正後	25,000	10,000	10,000	5,000
	増減額	▲5,000	0	0	▲5,000

3期から減額します。

② 修正後の金額が修正前の1期・2期の合計額より少ない場合（滞納なし）

概算保険料		計	1期	2期	3期
枝32	修正前	30,000	10,000	10,000	10,000
	修正後	15,000	10,000	10,000	▲5,000
	増減額	▲15,000	0	0	▲15,000

3期納付の際に事務組合から事業場に還付が行えるように、基幹番号全体の3期の納付額から減額します。

③ 修正後の金額が修正前の1期・2期の合計額より少ない場合（滞納あり）

概算保険料		計	1期	2期	3期
枝 33	修正前	30,000	10,000	10,000	10,000
		納付 0	納付 0	納付 0	
	修正後	6,000	6,000	0	0
	増減額	▲24,000	▲4,000	▲10,000	▲10,000

2期の滞納額→1期の滞納額の順に減額します。上表の場合は、2期の滞納額から10,000全額を減額し、滞納残額が0になり、1期の滞納額から4,000減額し、滞納残額が6,000になります。

枝 30～33、枝 79 を合算した基幹全体の増減額

	計	1期	2期	3期
増減額	▲29,000	▲4,000	▲10,000	▲15,000

※概算修正の注意点

個別で概算保険料を申告後に年度途中で事務組合委託になった場合、特別加入がない場合は、年度末まで個別で申告を行います。その為、特別加入がない場合は概算修正の対象にはなりません。特別加入がある場合は、個別事業を確定精算し、概算修正申告をしてください。

個別 | ————— | ————— | 特別加入なし⇒一般保険料は年度末まで個別で申告
4月 | | 3月末 | 翌年度概算から全て事務組合で申告
委託 | | —

9月から委託 | 特別加入あり⇒8月末で個別事業を確定精算し、9月
から事務組合で一括処理

○年度更新の申告を提出するまでに委託解除した事業場で、委託解除日までの確定保険料額を当年度概算保険料額として算定した場合は、概算保険料額に増減が発生しないため、概算修正申告する必要はありません。

○概算修正申告は年2回としていますので、第2回概算修正申告以降に新規委託又は委託解除した場合は年度更新時に確定精算してください。

訂正確定申告について(記入例)

労働保険概算・増加概算・確定保険料

申告書

標準字体 **0 1 2 3 4 5 6 7 8 9**

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業
(一括有期事業を含む)

第3片「記入し当たつての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

訂正確定申告

下記のとおり申告します。

訂正確定の表示

提出用

種別 **3 2 7 0 0** ※修正項目番号 ※入力徴定コード

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

令和〇〇年〇〇月〇〇日

あて先 〒 650-0044
神戸市
中央区東川崎町1丁目1-3
神戸クリスタルタワー15階

兵庫労働局
労働保険特別会計歳入徴収官殿

(注1) 石綿による健康被害者の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労働保険適用事業主から徴収する一般拠出金

①労働保険番号	都道府県	所管管轄	基幹番号	枝番号
2830090000	2	8	3	0090000

②増加年月日(元号:令和は9) 元号-年-月-日 項3
③事業廃止等年月日(元号:令和は9) 元号-年-月-日 項4 項5 ※事業廃止等理由
④常時使用労働者数 項6 ⑤雇用保険被保険者数 項7 ※保険関係 ※片保険理由コード 項9 項10

確定 区分	算定期間 令和〇〇年4月1日から令和××年3月31日まで		
	⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨ 保険料・一般拠出金率	⑩ 確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)
労働保険料	(イ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 円 (項11)	(イ) 1000分の(イ)	(イ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項12) 1 5 5 3 2 9 7 1
労働保険分	(ロ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 円 (項13)	(ロ) 1000分の(ロ)	(ロ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項14) 7 1 4 3 1 0 2
雇用保険分	(ホ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 円 (項15)	(ホ) 1000分の(ホ)	(ホ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項19) 8 3 8 9 8 6 9
一般拠出金 (注1)	(ハ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 円 (項35)	(ハ) 1000分の(ハ)	(ハ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項36) 6 3 0 5 2

概算・ 増加 区分	算定期間 令和〇〇年4月1日から令和××年3月31日まで		
	⑫ 保険料算定基礎額の見込額	⑬ 保険料率	⑭ 概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)
労働保険料	(イ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 円 (項20)	(イ) 1000分の(イ)	(イ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項21)
労働保険分	(ロ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 円 (項22)	(ロ) 1000分の(ロ)	(ロ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項23)
雇用保険分	(ホ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 円 (項26)	(ホ) 1000分の(ホ)	(ホ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項27)

⑮事業主の郵便番号(変更のある場合記入) 項28 ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入) 項29
※検査有無区分 ※算調対象区分 ※データ指示コード ※再入力 項33 項34
「概算保険料」を「確定保険料等」に訂正
申告済確定保険料額と申告済一般拠出金額をそれぞれ記入する。
⑮(12)(14)(20)の(ロ)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。

⑮ 申告済概算保険料額	15,580,701 円
⑯ 増加概算保険料額 (⑭の(イ)-⑮)	63,132 円
⑰ 申告済確定保険料等	15,580,701 円
⑱ 差引額	477,308 円

⑳ 保険料差引額と拠出金の差引額をそれぞれ記入する。	⑳ 保険関係成立年月日
㉑ 第1期又は第2期又は第3期	㉒ 事業廃止等理由 (1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)労働者なし (5)その他
㉓ 加入している労働保険 (イ)労働保険 (ロ)雇用保険	㉔ 特掲事業

㉕ 加入している労働保険 (イ)労働保険 (ロ)雇用保険	㉖ 特掲事業	㉗ 事業又は作業の種類 労働保険事務組合
㉘ (イ)所在地 (ロ)名称	㉙ (イ)住所 (法人のときは主たる事業所の所在地) (ロ)名称 (ハ)氏名 (法人のときは代表者の氏名)	〒650-×××× (078)367-×××× 神戸市中央区〇〇町××-□□ △△△商工会 会長 ○× △□

訂正確定申告について

年度中途における労働保険料等の変更に伴う

労働局用

労働保険事務組合申告総括表

名称 労働保険事務組合 △△△商工会

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号
2800090000	28	00	00	90000000

所在地 神戸市中央区〇〇町××一〇〇

代表者の氏名 ○× △〇

(〇〇)年度	概算 確定 保険料		労働保険料等		申告済保険料等		調整保険料等		減額すべき額 又は 追加納付額
	区分別	合計額	区分別	合計額	区分別	合計額	区分別	合計額	
労働保険	A	7,143,102	① (A+B)	7,155,012	C	7,155,012	E	△ 11,910	①-②
雇用保険	B	8,389,869	② (C+D)	8,425,689	D	8,425,689	F	△ 35,820	②-③
一般拠出金			③						③-④
									△ 80
									△ 80

訂正前の組合全体の
②確定保険料額
④一般拠出金

訂正後の組合全体の
①確定保険料額
③一般拠出金

(注) E、F、⑤及び①-②、③-④欄が減額の場合は、数字の頭に△印を付記すること。

還付金の種別

種別 3 1 7 5 1

労働保険番号

都道府県 所管(管轄) 基幹番号 枝番号

※修正項目番号 ※漢字修正項目番号

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関 (金融機関のない場合は郵便局)

金融機関欄: 金融機関名称(漢字) 〇〇銀行, 支店名称(漢字) △△支店, 種別 2, 口座番号 1234567, ゆうちょ銀行記号番号, フリガナ 労働保険事務組合 △△△商工会

郵便局欄: 郵便局名称(漢字), 訂正前の組合全体の確定保険料額(ア) 一般拠出金額(ク)

② 還付請求額 (注意) 各欄の金額の前に「円」記号を付さないで下さい

労働保険料内訳表: (ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額 15580701円, (イ) 確定保険料の額又は改定保険料の額 15532971円, (ウ) 差額 47730円, (エ) 労働保険料等・一般拠出金への充当額, (オ) 労働保険料に充当, (カ) 一般拠出金に充当, (キ) 労働保険料還付請求額 47730円, (ク) 納付した一般拠出金 63132円, (ケ) 改定した一般拠出金 63052円, (コ) 差額 80円, (サ) 一般拠出金・労働保険料等への充当額, (シ) 一般拠出金に充当, (ス) 労働保険料等に充当, (セ) 一般拠出金還付請求額 80円

③ 労働保険料等への充当額内訳表: 表形式で労働保険料と一般拠出金の充当額を記載する欄

上記のとおり還付を請求します。 (郵便番号 650 - △△△△) 電話 (078 - 367 - ×××× 番)

令和〇年 〇月 〇日 住所 神戸市中央区〇〇町××-〇〇 事業主 名称 労働保険事務組合△△△商工会 氏名 ○× △〇

※修正項目(英数・カナ) 欄: 事務組合の住所、名称、代表者氏名も必須

職入徴収官 欄: 部長 課室長 補佐 係長 係, 作成年月日, 提出代行者, 事務代表者の表示, 氏名, 電話番号

【注意】 1. ①欄について、ゆうちょ銀行を指定した場合、「ゆうちょ銀行番号」を記入する。また、ゆうちょ銀行以外を指定した場合、「種別」、「口座番号」を記入すること。 2. 還付金の種別欄及び③欄については、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。 3. 社会保険労務士記載欄は、この届書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載する。

特別加入制度について

1 給付基礎日額について

特別加入者の給付基礎日額は年度途中の変更はできません。

日額の変更を希望する場合、変更を希望する前年度の3月2日から3月31日（令和6年度は3月4日（月）～3月29日（金））の間に「給付基礎日額変更申請書」を提出するか、年度更新期間（6月1日から7月10日）に申告書内訳により変更（但し、労災事故がない場合のみ）を行ってください。

年度更新の際、給付基礎日額や途中加入・脱退に伴う加入月数の誤りによる計算誤りが散見されますので、ご注意ください。

なお、第二種特別加入者の給付基礎日額の変更は、申告書内訳により変更はできません。変更を希望する場合は、必ず「給付基礎日額変更申請書」を所轄の労働基準監督署を経由して労働局へ提出してください。

2 特別加入者としての加入要件について

(1) 中小事業主等として特別加入できる者

下表に定められた数の労働者を常時使用する事業主（事業主が法人その他の団体であるときは、その代表者）及び労働者以外で事業主の事業に従事する者（事業主の家族従事者や、中小事業主が法人その他の団体である場合の代表者以外の役員など）が該当します。

労働者を通年雇用しない場合であっても、1年間に100日以上労働者を使用している場合には、常時労働者を使用しているものとして取り扱われます。

業 種	労働者数
金 融 業 保 険 業 不 動 産 業 小 売 業	50 人以下
卸 売 業 サ ー ビ ス 業	100 人以下
上記以外の業種	300 人以下

※加入の範囲は、原則事業主本人のほか家族従事者など労働者以外で業務に従事している人全員を包括して特別加入の申請を行う必要があります。

(2) 加入要件に該当しなくなった事業主等の取扱い

加入当初は上記(1)の要件を満たしていても、年月の経過によって加入要件の範囲外となるケースがあります。特に、労働者を雇用しない状態となり「労働者を常時使用する事業主」という加入要件を満たさなくなるケースがよく見受けられます。

この場合、労働保険の適用事業(労働者を雇用する事業)にも該当しないため、原則、委託解除手続きを行っていただくこととなります。

3 特別加入承認通知書について

特別加入の申請書を提出していただき、加入が承認された場合「労働者災害補償保険特別加入承認通知書」を事務組合あて送付しています。

承認通知書が届きましたら、本文を事業主にお渡しいただきますようお願いいたします。

事務組合に本文が保管されているケースが多く見受けられます。

本文は事業主にお渡しいただき、事務組合で保管する必要がある場合は(写)を保管いただきますようお願いいたします。

4 第二種特別加入(一人親方等)者に係る本人確認徹底のお願い

一人親方又は特定作業従事者の特別加入に係る手続きのうち、様式第34号の10(労働者災害補償保険 特別加入申請書)により加入申請を行う場合又は様式第34号の8(労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届)により「新たに特別加入者になった者」について特別加入者の異動に係る届出を行う場合には、加入希望者に対して、身分証明書※の提示を求めるとともに、その写しを取り、本人確認を徹底するようお願いいたします。

※原則として顔写真付きの身分証明書の提示を求めようお願いします。

顔写真なしの身分証明書しか有していないなど、やむを得ない場合には、2点の提示を求め等により、十分な確認を行うようお願いします。

【顔写真付きの身分証明書の例】

個人番号カード、運転免許証、パスポート、電気工事士免状その他、官公庁や特殊法人等が発行した身分証明書で顔写真付きのもの

【顔写真なしの身分証明書の例】

健康保険、国民健康保険等の被保険者証、国民年金手帳その他、官公庁や特殊法人等が発行した身分証明書で顔写真なしのもの

なお、特別加入団体における労働保険事務を労働保険事務組合に委託している場合は、「特別加入申請に係る本人確認済証明書」を提出していただく必要はありません。

※ 加入・脱退等の手続きを行う際に添付する資料(例:「死亡届」、「戸籍謄本」など)について、本籍地の記載がある場合は当該箇所をマスキングの上提出してください。

保険料等を滞納した場合の事務処理について

(1)『労働保険料等滞納事業場報告書』(組様式第9号)の提出<記入例P. 47>

各期の保険料等に滞納が生じた場合は、『労働保険料等滞納事業場報告書』を期限内に提出してください。

なお、算定基礎調査及び訂正確定申告で認定決定された保険料等・追徴金についても、納付期限を過ぎた場合は『労働保険料等滞納事業場報告書』を納付期限の翌日から10日以内に提出してください。

(2)『労働保険料等納入事業場報告書』(組様式第10号)の提出<記入例P. 48>

滞納事業場にかかる保険料等を政府へ納付した場合は、『労働保険料等納入事業場報告書』をその都度提出してください。

なお、委託事業場から滞納保険料等を領収した場合は、速やかに政府へ納付してください。

(*政府への納付が遅れたことにより発生した延滞金については、事務組合の責任になります。徴収法第35条)

(3)『労働保険料等に関する債務確認及び納付誓約書』・『指導経過票』 (兵庫労働局独自様式)の提出<記入例P. 49、P. 50>

保険料等の滞納(過年度分を含む)がある事業場については、『労働保険料に関する債務確認及び納付誓約書』・『指導経過票』を提出してください。そのうえで、事業主に対し納付計画に基づき、納付するように指導を行ってください。

『労働保険料等に関する債務確認及び納付誓約書』には、事務組合と事業主の間で確認書を取り交した日付を、必ず事業主の自署で記入してください。(事業主印を必ず押印してください。)

(4)『委託解除事業場報告書』(兵庫労働局独自様式)の提出 (兵庫労働局独自様式)<記入例P. 51>

委託解除の際に、保険料等の滞納(過年度分を含む)がある場合には、『委託解除事業場報告書』及び『労働保険料等に関する債務確認及び納付誓約書』を必ず提出してください。

上記の(1)～(4)は兵庫労働局総務部労働保険徴収課事務組合係あてに提出してください。

なお、(1)、(2)は控に受理印を押して1部返却します。

(3)、(4)は原本を提出していただき、写しを事務組合にて保管願います。

(5)督促状について

法定納期を過ぎ、一定期間経過しても完納されない保険料等について、滞納事業場報告書をもとに事業場ごとの督促状を作成し事務組合に送付します。事業場へ速やかに通知するとともに、納付の督促を行ってください。また、徴収及び納付簿へ記帳してください。

督促状に記載の指定期限までに納付が困難な場合は、『労働保険料に関する債務確認及び納付誓約書』・『指導経過票』を提出してください。

※提出書類は期限厳守でお願いします。

記入例 労働保険料等滞納事業場報告書

種別 **3 1 8 5 0** (基幹番号ごとに作成)

提出年月日 **9 - 00 - 00 - 00** (項1)

※労働保険番号 **労働局長 殿**

都道府県 所掌 管轄 基幹番号
2 8 3 0 1 9 7 5 0 0 0 (項2)

報告年月 法定納期の翌日現在で作成
9 - 00 - 00 - 00

電話	(078) - (367) 〇〇〇〇 番
所在地	〒 650 - ××××
名称	労働保険事務組合 〇〇〇〇
代表者氏名	〇〇〇 〇〇〇〇

現在 下記事業場の保険料が滞納となっていますので報告します。

(1 枚のうち 1 枚目)

枝番号1 0 0 3 (項4) 徴定年度1 徴定区分1 9 - 00 (項5) 6 2 (項6) 電話 (06) - (6428) ×××× 番 事業場名 〇×物産(有)	納付すべき保険料等1 納入額1 1 5 0 0 (項7) 滞納額1 1 5 0 0 (項9)
枝番号2 0 0 3 徴定年度2 徴定区分2 9 - 00 (項11) 2 1 (項12) 電話 (06) - (6428) ×××× 番 事業場名 〇×物産(有)	納付すべき保険料等2 納入額2 1 6 0 0 (項13) 滞納額2 1 6 0 0 (項15)
枝番号3 0 0 3 (項16) 徴定年度3 徴定区分3 9 - 00 (項17) 7 2 (項18) 電話 (06) - (6428) ×××× 番 事業場名 〇×物産(有)	納付すべき保険料等3 納入額3 1 6 0 (項19) 滞納額3 1 6 0 (項21)
枝番号4 法人=事業場名 個人=事業場名及び 事業主氏名を記入 電話 () - () 番 事業場名	納付すべき保険料等4 納入額4 滞納額4
枝番号5 徴定年度5 徴定区分5 電話 () - () 番 事業場名	納付すべき保険料等5 納入額5 滞納額5
合 計	納付すべき保険料等合計 1 7 6 6 0 (項34) 納入額合計 0 (項35) 滞納額合計 1 7 6 6 0 (項36)

納付状況

月/日	保険料等	滞納額
/		
/	記	
/		
/		

入

納付状況

月/日	保険料等	滞納額
/		
/	な	
/		
/		

い

納付状況

月/日	保険料等	滞納額
/		
/	こ	
/		
/		

と

納付状況

月/日	保険料等	滞納額
/		
/		
/		
/		

確定不足と概算1期と
 拠出金は分けて記入
 62. 前年度保険料 (年更不足分)
 21. 全期又は1期
 *2期は22. 3期は23. と表記すること
 72. 当年度拠出金

納付状況

月/日	保険料等	滞納額
/		
/		
/		
/		

- 凡例
- 1 一徴定区分
 - 21. 全期または1期
 - 22. 2期
 - 23. 3期
 - 61. 事業廃止(保険料)
 - 62. 前年度(保険料)
 - 63. 前々年度(保険料)
 - 71. 当年度事業廃止(拠出金)
 - 72. 当年度(拠出金)
 - 73. 前年度(拠出金)

記入例 労働保険料等納入事業場報告書

種別
3 1 8 5 1

基幹番号ごとに作成

提出年月日
9 - 0 0 - 0 9 - 1 8

※労働保険番号 労働局長 殿

都道府県	所掌	管轄	基幹番号
2	8	3	0 1 9 0 0 0 0 0 0 0

報告年月
9 - 0 0 - 0 9

電話	(078) - (367) 〇〇〇〇 番
所在地	〒 650 - ××××
名称	労働保険事務組合 〇〇〇〇
代表者氏名	〇〇〇 〇〇〇〇

中に下記事業場の保険料等を送付しましたので報告します。

(1 枚のうち 1 枚目)

<p>枝番号1 0 0 3</p> <p>徴定年度1 9 - △ △</p> <p>徴定区分1 6 2</p>	<p>年月日1 9 - 0 0 - 0 9 - 1 8 ← 政府へ納付した日</p> <p>保険料等1 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 1 5 0 0</p> <p>滞納額1 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 0</p> <p>納付場所1 ○△銀行 ××支店</p> <p>備考1</p>
<p>枝番号2 0 0 3</p> <p>徴定年度2 9 - × ×</p> <p>徴定区分2 2 1</p>	<p>年月日2 9 - 0 0 - 0 9 - 1 8</p> <p>保険料等1 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 8 0 0 0</p> <p>滞納額2 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 8 0 0 0</p> <p>納付場所2 ○△銀行 ××支店</p> <p>備考2</p>
<p>枝番号3 0 0 3</p> <p>徴定年度3 9 - 0 ×</p> <p>徴定区分3 7 2</p>	<p>年月日3 9 - 0 0 - 0 9 - 1 8</p> <p>保険料等3 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 1 6 0 0</p> <p>滞納額3 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 0</p> <p>納付場所3 ○△銀行 ××支店</p> <p>備考3</p>
<p>枝番号4 </p> <p>徴定年度4 - </p> <p>徴定区分4 </p>	<p>年月日4 - - - </p> <p>保険料等4 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 </p> <p>滞納額4 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 </p> <p>納付場所4</p> <p>備考4</p>
<p>枝番号5 </p> <p>徴定年度5 - </p> <p>徴定区分5 </p>	<p>年月日5 - - - </p> <p>保険料等5 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 </p> <p>滞納額5 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 </p> <p>納付場所5</p> <p>備考5</p>
<p>合 計</p>	<p>保険料等合計 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 9 6 6 0</p> <p>滞納額合計 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 8 0 0 0</p>

- (注)
1. この報告書は、労働保険料等滞納事業場報告書(組様式第9号)により報告した事業場のうち、その後納付したものにつき1ヶ月分をとりまとめ、翌月10日までに報告すること。
 2. 納付場所欄には銀行名(支店名まで)、郵便局名、都道府県労働局又は労働基準監督署の別を表示すること。

事業主の自署で必ず記入すること

令和 ○○年 6月 8日

<記入例>

労働保険特別会計歳入徴収官
兵庫労働局長 殿
労働保険事務組合△△△商工会
代表者 ○× △□ 殿

事業主印を必ず押印すること(押印省略不可)

所在地 神戸市中央区○○町××-×
名称 ○○商事
事業主名 ○○健二



労働保険料等に関する債務確認及び納付誓約書

下記のとおり、労働保険料等が未納付であることを確認し納付計画のとおり責任をもって納付することを誓約します。

労働保険番号ごとに作成

1 滞納労働保険料等額

労働保険番号		28 301— 900000 — ×××				
年度	期別	労働保険料(円)	追徴金(円)	延滞金(円)	拠出金(円)	合計(円)
○○	2	12,800				12,800
○○	3	12,800				12,800
○○	1			1,300		1,300
△△	確定				100	100
合計		25,600	0	1,300	100	27,000

2 納付計画

回	金額	納付年月日	摘要
1	7,000	××. 8. 31	
2	5,000	××. 9. 30	
3	5,000	××. 10. 30	
4	5,000	××. 11. 30	
5	5,000	××. 12. 30	
6			
7			
8			
9			
10			
合計	27,000		

納付計画は必ず記入してください。

原本を提出し、写を事務組合で保管してください。

指 導 経 過 票

令和××年12月26日

労働 保険 事務 組合	電 話	(078)-(367) ××××
	所在地	〒 650-×××× 神戸市中央区〇〇町××-□□
	名 称	労働保険事務組合 △△△商工会
	代表者 氏 名	〇× △□

指導経過はできる限り詳細に記入してください。

労働保険番号	2 8 3 0 1 - 9 × × × × × - ×
事業場名	〇〇商事 電話 078-367-××××
代表者名	〇〇 〇〇
指 導 経 過	
年 月 日	内 容
××. 7. 10	1期分(××年度概算)・拠出金(〇〇年度確定)納入なし。
××. 8. 30	1期分・拠出金について、事業主に電話にて納入督促。「もう少し待ってほしい」とのこと。
××. 9. 30	1期分・拠出金について、事業主に電話にて納入督促。「もう少し待ってほしい」と言われる。いつまでに納付してもらえるか訊ねたところ「10月中には納付できる」とのこと。
××. 10. 31	1期分・拠出金について、事業場を訪問し、納入督促。本日この場で領収できる旨話すが、「もう少し待ってほしい」と言われる。 間もなく政府から督促状が送付され、そこに記載された期限を過ぎてしまうと、日を遡って納付期限翌日からの延滞金がかかることを説明。具体的に本日時点での延滞金を例示。必ず11月15日までに納付してもらうよう念押しする。
××. 11. 20	1期分・拠出金・2期分について、事業場を訪問し、納入督促。「もう少し待ってほしい」と言われる。以下の点を督促状、徴収法の条文を示しながら説明。 ・政府は督促状を送付(通知)し、その指定期限ののちはこれ以上納入督促しなくても予告なく財産差押えができること。 ・この督促状の指定期限をもって、以後差押えを受けても知らなかったとは言えないこと。 ・いつ差押えを受けるかは、事務組合でも分からないこと。 ・差押えの準備段階として、政府が金融機関口座、法人登記簿等を調査することとなり、その時点で金融機関等への信用を失い、経営に影響を及ぼす可能性があること。 以上を説明ののち、「労働保険料等に関する債務確認及び納付誓約書」を提出することに同意。代表者の携帯電話も確認。
××. 12. 2	1期分・拠出金・2期分について、事業場に電話するも不在。代表者の携帯へ電話。「納付を忘れていた、今日振り込みに行く」と言われる。次回事業場で面談できる日を確認。 もし今日中に振り込みがなければ面談日に訪問し現金領収する旨説明。
××. 12. 10	12月2日に納付がなかったため事業場を訪問。現金領収する旨話すが、今事業場には少額の現金しかないと言われる。これまでの経緯から、納付意思を確認するために、例えば1,000円であってもこの場で納付頂くよう説明。1,000円を現金領収。引き続き納付計画どおり納付して頂くよう指導。

兵庫労働局長 殿

名 称 労働保険事務組合 △△△商工会
 所在地 神戸市中央区〇〇町××-□□
 代表者名 ○× △□
 電 話 078-367-×××

・接触経過はできる限り詳細に記入してください。

委託解除事業場報告書

下記の委託事業場について、委託解除となりましたので報告します。

記

・事業場の連絡先は固定電話や携帯電話等、事務組合で把握しているものをすべて記入してください。

労働保険番号	28301- 9×××××-×××	事業所番号	2801-××××××-×
事業場名	〇〇商事	所在地	神戸市中央区〇〇町×-×
		電 話	078-367-××××
代表者名	〇〇××	住 所	神戸市垂水区〇町×-×
		電 話	078-367-××××
委託解除日	令和××年12月16日		
滞 納 額	××年度確定一般拠出金		100円
	××年度概算保険料1期		16,000円
	××年度概算保険料2期		16,000円 (12月16日までの確定分)
	××年度確定一般拠出金		80円 (12月16日までの確定分)
接 触 経 過	××. 7. 31	1期分・拠出金 事業主に電話にて督促。「もう少し待ってほしい」とのこと。	
	××. 8. 30	1期分・拠出金 事業場を訪問し、納入督促。本日この場で領収できる旨説明するが「9月末までに必ず納付する」と言われる。債務承認書を受理。	
	××. 10. 31	1期分・拠出金 納付がないため事業主に電話したところ、倒産した報告あり。11月5日に訪問し、面談することとなる。事業主携帯番号を聴取。倒産の報告があった旨、労働局事務組合係に連絡。	
	××. 11. 5	事業場を訪問するも、鍵がかかっており、ポストから名札も外されている。すでに事業は行われていない様子。会社、事業主携帯番号に電話するも「現在使われておりません」のアナウンスが流れる。隣のテナントに尋ねたところ、10月末頃に引っ越したようだが行先は分からないとのこと。以後、事業主行方不明となり連絡不能。	

兵庫労働局ホームページの活用について

兵庫労働局においては労働保険事務組合に関するホームページ機能を強化しています。ぜひご活用ください。

なお、該当ページを検索される際は、検索サイトにて「兵庫労働局（スペース）事務組合」と入力してから検索することをおすすめします。

I 労働保険事務組合一覧の掲載

兵庫労働局管内の労働保険事務組合について、掲載を希望する労働保険事務組合の一覧を掲載しています。掲載内容は年に一回更新しています。

II 労働保険事務組合関係様式の掲載

1 労働保険事務組合において使用する様式

- 労働保険事務等処理委託事業主名簿
- 労働保険料等徴収及び納付簿
- 労働保険料等徴収及び納付簿（裏面）
- 雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿
- 労働保険事務等委託書

2 労働局へ提出する様式

- 労働保険事務組合認可申請書記載事項等変更届
- 労働保険番号追加付与願
- 独自様式使用承認願
- 事務組合業務廃止届
- 労働保険に関する引継報告書
- 債務確認及び納付誓約書
- 指導経過票
- 委託解除事業場報告書

3 労働保険料の申告時に使用する様式

- 保険料・一般拠出金申告書内訳
- 労働保険事務組合申告総括表
- 第2種特別加入保険料申告内訳名簿

4 業種の変更届出時に使用する様式

- 作業実態報告書

5 労働保険料算定基礎調査時に使用する様式

- 個人別賃金表

6 報奨金交付申請時に使用する様式

- 報奨金交付に係る申立書
- 支出等証明書
- 支出予定内容

※厚生労働省ホームページに掲載されている様式（リンク）

厚生労働省 労働保険関係各種様式（厚生労働省ホームページへリンク）

- 一括有期事業報告書（立木の伐採の事業）
- 一括有期事業報告書・総括表（建設の事業）
- 労働保険料・一般拠出金還付請求書
- 労働保険代理人選任・解任届
- 労災保険関係成立票
- 第3種特別加入保険料申告内訳
- 第3種特別加入保険料申告内訳名簿
- 特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳

令和4年度保険料訂正確定の申告時使用

- 【令和4年10月1日以降に保険関係が消滅した事業場用】

令和4年度労働保険確定保険料算定内訳

口座振替の申込手続き様式（厚生労働省ホームページへリンク）

※法人・個人事業主用、労働保険事務組合用とあります。

参考

厚生労働省 労災保険関係各種様式（厚生労働省ホームページへリンク）

▽特別加入関係の様式がダウンロードできます。

労働保険事務組合が事業主から事務処理の委託を受けて、電子申請により労働保険関係手続き（成立届、名称・所在地変更届等）を行う場合において使用する「労働保険手続きの事務処理の委託等に関する証明書」の様式は、厚生労働省ホームページの検索サイトで「労働保険関係手続きの電子申請について」と入力し検索。「労働保険関係手続きの電子申請について」をクリックすると、ページ内最下段の「労働保険事務組合の皆様へ」に様式があり、様式をダウンロード（Word・PDF）できます。

記入例

- (1) 労働保険料等納入通知書
- (2) 労働保険料等領収書
- (3) 労働保険事務等処理委託事業主名簿
- (4) 労働保険料等徴収及び納付簿
- (5) 雇用保険被保険者関係届事務等処理簿
- (6) 労働保険関係成立届（事務処理委託届）
- (7) 労働保険 名称、所在地変更届
- (8) 労働保険事務等処理委託解除届

(1) 労働保険料等納入通知書について

労働保険料等算定基礎賃金等の報告、労働保険料等申告書内訳により保険料等の計算を行い、労働保険料等納入通知書（組様式第7号甲）を作成し事業主に通知します。

なお、7月10日までに政府に納付できるよう余裕をもって通知してください。

また、分割納付を行う事業主には、2期・3期分についても、組様式第7号乙により納入通知を行ってください。

1. 労働保険料等納入通知書（組様式第7号甲）

組様式第7号（甲）

労働保険料等納入通知書 （事業主控）

労働保険番号	府県	所管	管轄	基幹番号	枝番号
	2	8	3	019○○○○○○	×××

住所 神戸市中央区××町××-×

委託事業主の
氏名 株 〇〇商会 殿

金	¥	2	1	4	1	1	8
			万	千	百	十	円

上記金額を労働保険料第1期分及び一般拠出金として令和〇〇年〇月〇日までに当事務組合に納入してください。

令和〇〇年〇月〇日

所在地 神戸市中央区〇〇町××-□□

労働保険事務組合の
名称 △△△商工会 ○× △□

算定方法

令和〇〇年度確定			令和××年度概算			
賃金総額	料率	確定保険料	賃金総額	料率	概算保険料	
労災	53,073 <small>千円</small> $\frac{3}{1,000}$	159,219 <small>円</small>	労災	53,073 <small>千円</small> $\frac{3}{1,000}$	159,219 <small>円</small>	
特別加入	8,030 <small>千円</small> $\frac{3}{1,000}$	24,090 <small>円</small>	特別加入	8,760 <small>千円</small> $\frac{3}{1,000}$	26,280 <small>円</small>	
雇用	43,892 <small>千円</small> $\frac{9}{1,000}$	395,028 <small>円</small>	雇用	43,892 <small>千円</small> $\frac{9}{1,000}$	395,028 <small>円</small>	
合計		① 578,337 <small>円</small>	合計		① 580,527 <small>円</small>	
申告済概算保険料		② 270,293 <small>円</small>	区分	概算保険料額	各期納付額	
差引額	充当額	③(②-①)	期別納付額	主期第1期	⑦(⑥÷3) <small>円</small> 193,509	⑧(⑦-③)又は⑦+⑤ <small>円</small> 201,553
	還付額	④(②-①又は②-①-③)		第2期	⑨(⑥÷3) 193,509	⑩ 193,509
	不足額	⑤(①-②)		第3期	⑪(⑥÷3) 193,509	⑫ 193,509
賃金総額		料率	一般拠出金額			
一般拠出金	53,073 <small>千円</small> $\frac{0.02}{1,000}$	1,061 <small>円</small>				

(注) ※については、労災保険に係る賃金総額と同額を記入して下さい。ただし、平成19年3月31日以前に成立した有期事業は、一般拠出金算定対象とはなりませんので、当該有期事業分を差し引いた賃金総額を記入して下さい。

2. 労働保険料等納入通知書 (組様式第7号乙)

組様式第7号(乙) **労働保険料等納入通知書(控)**

労働保険番	府	県	所掌	管轄	基幹番号					枝番号		
	2	8	3	0	1	9	×	×	×	×	×	×

住所 神戸市中央区××町××-××

委託事業主の
氏名 (株)○○商会 殿

金	¥	1	9	3	5	0	9
---	---	---	---	---	---	---	---

上記金額を○○年○○月○○日までに当事務組合に納入してください。

	種別	納入金額	摘要	
内訳	保険料	概算保険料 全・1 (2)・3	193,509 円	
		確定保険料		
		追徴金		
		延滞金		
	拠出金	一般拠出金		
		追徴金		
		延滞金		
	計		193,509	

令和 △△年 ○○月 □□日

労働保険事務組合の
名称 △△△商工会

所在地 神戸市中央区○○町××-□□

代表者 ○×△□

通し番号を振ってください。

No. 1

(2) 労働保険料等領収書について

事業主から保険料の納付があった際に必ず交付してください。（口座振込・口座振替による納付についても交付が必要です。）

また、労働保険番号、領収日を忘れずに記入してください。

組 様 式 第 8 号		労 働 保 険 料 等 領 収 書 (控)																																											
労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号																																				
	2	8	3	0	1	9	×	×	×	×	×	×	×	×																															
住 所 神 戸 市 中 央 区 × × 町 × × - × ×																																													
委 託 事 業 主 の																																													
氏 名 (株) ○ ○ 商 会 殿																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 5%;">¥</td> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 5%;">9</td> <td style="width: 5%;">3</td> <td style="width: 5%;">5</td> <td style="width: 5%;">0</td> <td style="width: 5%;">9</td> <td style="width: 5%;">円</td> </tr> </table>															金	¥	1	9	3	5	0	9	円																						
金	¥	1	9	3	5	0	9	円																																					
上記の金額を受領しました。																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 25%;">種 別</th> <th style="width: 30%;">納 入 金 額</th> <th style="width: 40%;">摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">保 険 料</td> <td>概算保険料 全・1・<u>2</u>・3</td> <td style="text-align: right;">193,509 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定保険料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>追 徴 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延 滞 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">拠 出 金</td> <td>一般拠出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>追 徴 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延 滞 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">193,509</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																種 別	納 入 金 額	摘 要	保 険 料	概算保険料 全・1・ <u>2</u> ・3	193,509 円		確定保険料			追 徴 金			延 滞 金			拠 出 金	一般拠出金			追 徴 金			延 滞 金			計		193,509	
	種 別	納 入 金 額	摘 要																																										
保 険 料	概算保険料 全・1・ <u>2</u> ・3	193,509 円																																											
	確定保険料																																												
	追 徴 金																																												
	延 滞 金																																												
拠 出 金	一般拠出金																																												
	追 徴 金																																												
	延 滞 金																																												
計		193,509																																											
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">領収年月日 令和 △△年 ○○月 □□日</td> <td style="width: 50%; text-align: right; border: 1px solid red; padding: 5px;">通し番号を振ってください。</td> </tr> <tr> <td>労働保険事務組合の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名 称 △△△商工会</td> <td style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 5px;">No. 1</td> </tr> <tr> <td>所在地 神戸市中央区○○町××-□□</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表者 ○× △□</td> <td></td> </tr> </table>															領収年月日 令和 △△年 ○○月 □□日	通し番号を振ってください。	労働保険事務組合の		名 称 △△△商工会	No. 1	所在地 神戸市中央区○○町××-□□		代表者 ○× △□																						
領収年月日 令和 △△年 ○○月 □□日	通し番号を振ってください。																																												
労働保険事務組合の																																													
名 称 △△△商工会	No. 1																																												
所在地 神戸市中央区○○町××-□□																																													
代表者 ○× △□																																													

(3) 労働保険事務等処理委託事業主名簿(様式第16号)の作成について

事務組合と委託事業主との責任関係を明確に管理するために、労働保険の基幹番号ごとに作成してください。新規委託、委託解除又は記載事項に変更があった場合にはその都度加筆訂正を行い適正に整備してください。

様式第16号(第68条関係)

労働保険等

労働保険事務等処理委託事業主名簿

① 事業場の区分	② 枝番号	③ フリット制の適用の有無	④ 保険関係区分	⑤ 事業主の氏名(事業主の氏名)	⑥ 事業場の所在地	⑦ 事業の種類	⑧ 委託年月日	⑨ 委託解除年月日	⑩ 特別加入者の氏名		⑪ 雇用保険事業番号	
									承認年月日	脱退年月日	承認年月日	脱退年月日
丙 A	001	有・無	(4) 労災保険 (5) 雇用保険	〇〇食品株式会社 〇〇 一郎	神戸市中央区△△町××-× 電話(078)-(×××)××××番	食料品製造業	S.56.4.1		〇〇 一郎	S.56.4.16	2.8.0.1	0.0.8.8-8
乙 A	002	有	(4) 労災保険 (5) 雇用保険	〇〇〇〇商会 〇〇 十郎	神戸市中央区××町××-× 電話(078)-(×××)△△△△番	卸・小売業	S.60.4.1		〇〇 花子	S.60.4.1	2.8.0.1	0.0.9.9-9
甲 B	003	有	(4) 労災保険 (5) 雇用保険	△△産業 △△ 二郎	尼崎市△△町××-× 電話(06)-(×××)××××番	金属加工業	H.3.4.1					
甲 A	004	有	(4) 労災保険 (5) 雇用保険	××運送 ×× 三郎	神戸市北区×××-× 電話(078)-(×××)△△△△番	貨物取扱事業	H.10.4.1				2.8.0.1	0.0.7.7-7
甲 A	005	有	(4) 労災保険 (5) 雇用保険	〇×製作所 〇× 四郎	西宮市△△町××-× 電話(0798)-(×××)××××番	一般金物製造業	H.13.4.1	H.18.3.31	〇× 四郎	H.13.4.1	2.8.0.4	0.0.5.5-5
		有・無	(4) 労災保険 (5) 雇用保険		電話()-() 番							
		有		団体の構成員である事業主は「A」 団体の構成員でない事業主は「B」								
		無			電話()-() 番							
		無	(4) 雇用保険		電話()-() 番							
		無	(4) 労災保険 (5) 雇用保険		電話()-() 番							
		無	(4) 労災保険 (5) 雇用保険		電話()-() 番							
		有・無	(4) 労災保険 (5) 雇用保険		電話()-() 番							
		有	(4) 労災保険 (5) 雇用保険		電話()-() 番							
		有・無	(4) 労災保険 (5) 雇用保険		電話()-() 番							
		有	(4) 労災保険 (5) 雇用保険		電話()-() 番							

常時使用労働者
5人未満「甲」
5人以上15人以下「乙」
16人以上「丙」

(4) 労働保険料等徴収及び納付簿(様式第17号)の作成について

事務組合と委託事業主との労働保険料等の受払い状況を明確に管理するため、労働保険番号ごとに作成してください。

労働保険料等の受払いの都度記載を行い、適正に整備してください。

〈過納により充当が生じた場合〉

様式第17号(第68条関係) (表面) 労働保険料等徴収及び納付簿

労働保険番号		府県	市町	管轄	基幹番号	枝番号	
28301900000001							
① 事業場の区分	② 事業の名称	③ 事業場の所在地(電話)			④ 事業の種類 <small>(労災保険申表による)</small>	⑤ 成立している保険関係	⑥ 委託年月日
乙	〇〇〇商会	神戸市中央区〇丁目××-× 電話(×××)-(×××)××××番			その他の各種事業 (9416)	(イ) 労災保険及び雇用保険 (ロ) 労災保険 (ハ) 雇用保険	〇〇年4月1日
⑦ 確定保険料・概算保険料・一般拠出金の額							
令和〇〇年度確定	(イ) 確定保険料 684,975	(ロ) 申告済概算保険料 844,400	(ハ) 充当額 ((ロ)-(イ)) 159,425	平成〇〇年度確定	(イ) 確定保険料	(ロ) 申告済概算保険料	(ハ) 充当額 ((ロ)-(イ))
(ヘ) 一般拠出金		1,777		(ヘ) 一般拠出金			
令和××年度概算	(ト) 概算保険料額 684,975	(チ) 差引納付額 ((ト)-(ハ)) 525,550	第1期分 228,325	平成××年度概算	(ト) 概算保険料額	(チ) 差引納付額 ((ト)-(ハ))	第1期分
			第2期分 228,325				第2期分
			第3期分 228,325				第3期分
⑧ 年月日	⑨ 記事	⑩ 納付すべき額	⑪ 事業主から領収した額(月日)	⑫ 政府へ納付した額(月日)	⑬ 事務組合額(⑩-⑫)	⑭ 納付済未済額(⑩-⑪)	⑮ 督促事項 金額 区分 受理年月日 通知年月日 指定期限
××年6月15日	〇〇年 確・保険料・追7月 概・拠出金・延10日	1,777	1,777 (6/26)	1,777 (7/10)	0		
××年6月15日	××年 確・保険料・追7月 1概・拠出金・延10日	228,325	充当159,425 68,900 (6/26)	68,900 (7/10)	0		
××年11月2日	××年 確・保険料・追11月 2概・拠出金・延16日	228,325	228,325 (11/10)	228,325 (11/16)	0		
△△年2月1日	××年 確・保険料・追2月 3概・拠出金・延15日	228,325	128,325 (2/10)	128,325 (2/15)	0	100,000	100,000 21概3期 ××.3.19 ××.3.19 ××.3.30
年 月 日	××年 確・保険料・追 月 3概・拠出金・延 日		100,000 (3/29)	100,000 (3/29)	0		
年 月 日	年 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()			
年 月 日	年 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()			

納入通知書による
通知年月日を記載

納期限を記載

領収日・納付日を必ず
正確に記入すること

事務組合が
受理した日

委託事業場に
通知した日

〈確定不足が生じた場合〉

労働保険等
様式第17号（第68条関係）（表面） 労働保険料等徴収及び納付簿

労働保険番号		府県 28	市町 30	管轄 19	基幹番号 00000000	枝番号 002					
① 事業場の区分	② 事業の名称	③ 事業場の所在地（電話）			④ 事業の種類 (労災保険率表による)	⑤ 成立している保険関係	⑥ 委託年月日				
乙	(株)〇塚商会	神戸市中央区〇丁目××-× 電話(×××)-(×××)××××番			卸・小売業 (9801)	(イ) 労災保険及び雇用保険 (ロ) 労災保険 (ハ) 雇用保険	〇〇年4月1日				
⑦ 確定保険料・概算保険料・一般拠出金の額											
令和	(イ) 確定保険料	(ロ) 申告済概算保険料	(ハ) 充当額 ((ロ)-(イ))	円	平成	(イ) 確定保険料	(ロ) 申告済概算保険料	(ハ) 充当額 ((ロ)-(イ))	円		
〇〇	円	円	(ニ) 還付額 ((ロ)-(イ))	円	年度	円	円	(ニ) 還付額 ((ロ)-(イ))	円		
年度	598,710	530,785	(ホ) 不足額 ((イ)-(ロ))	67,925	確定			(ホ) 不足額 ((イ)-(ロ))			
(ヘ) 一般拠出金	1,642			円	(ヘ) 一般拠出金				円		
令和	(ト) 概算保険料額	(チ) 差引納付額 ((ト)-(ハ))	第1期分	199,570	円	平成	(ト) 概算保険料額	(チ) 差引納付額 ((ト)-(ハ))	第1期分	円	
××	598,710		第2期分	199,570	円	年度			第2期分	円	
年度			第3期分	199,570	円				概算	第3期分	円
概算											
⑧ 年月日	⑨ 記事	⑩ 納付すべき額	⑪ 事業主から領収した額 (月日)	⑫ 政府へ納付した額 (月日)	⑬ 事務組金額 (⑩-⑫)	⑭ 納付未済額 (⑩-⑬)	⑮ 督促事項				
××年6月15日	〇〇年 確・保険料・追7月 概・拠出金・延10日	67,925	67,925 (6/26)	67,925 (7/10)	0		金額	区分	受理年月日	通知年月日	指定期限
××年6月15日	××年 確・保険料・追7月 概・拠出金・延10日	199,570	199,570 (6/26)	199,570 (7/10)	0						
××年6月15日	〇〇年 確・保険料・追7月 概・拠出金・延10日	1,642	1,642 (6/26)	1,642 (7/10)	0						
××年11月2日	××年 確・保険料・追11月 概・拠出金・延16日	199,570	199,570 (11/10)	199,570 (11/16)	0						
△△年2月1日	××年 確・保険料・追2月 概・拠出金・延15日	199,570	199,570 (2/10)	199,570 (2/15)	0						
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()							
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()							

第1種特別加入者がある場合は裏面⑮欄に記入すること

様式第17号（裏面）

⑧ 年月日	⑨ 記事	⑩ 納付すべき額	⑪ 事業主から領収した額 (月日)	⑫ 政府へ納付した額 (月日)	⑬ 事務組金額 (⑩-⑫)	⑭ 納付未済額 (⑩-⑬)	⑮ 督促事項				
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()			金額	区分	受理年月日	通知年月日	指定期限
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()							
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()							
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()							
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()							
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()							
年 月 日	年 月 日 確・保険料・追 月 概・拠出金・延 日		()	()							
⑯ 返還金額			⑰ 労災保険の特別加入者				備考				
年月日	記事	金額	氏名	承認年月日	給付基礎日額						
					〇〇年度	××年度					
			〇塚二郎	〇〇.4.1	16,000	16,000					

- 【注意】
- ⑨欄には、委託事業主より領収し又は政府に納付した徴収金について、保険料、拠出金等の種別、及び必要な場合には、追徴金、延滞金の区分を○で囲み、納期限を記載すること。なお、「確」は確定、「概」は概算及び増加概算、「追」は追徴金、「延」は延滞金の略である。（例：一般拠出金の納付があった場合には、「拠出金」を○で囲み、かつ、「追」を○で囲む。）
 - ⑬欄には、労働保険事務組合が領収し、保管中の金額（不足を生じた場合には赤字で記載すること。）を記載すること。
 - ⑮欄の「区分」には、督促を受けた徴収金の種別を記載すること。
 - 「備考」欄には、充当額その他労働保険事務等の処理に関して必要な事項を記載すること。

(5) 雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿(様式第18号)の作成について

委託事業主の事業所別に作成し、労働者ごとに一欄を使用し、被保険者となったこと、被保険者でなくなったこと等の処理状況をその都度加筆訂正を行い適正に整備してください。

様式第18号(表面)

雇用保険番号 事業所番号	2801-000999-9
① 事業所の区分	乙
② 事業所の名称	(株)〇〇商会
⑤ 被保険者番号	5000-111111-1
⑥ 被保険者氏名	鈴木 〇子
⑤ 被保険者番号	5000-222222-2
⑥ 被保険者氏名	△△ 一雄
⑤ 被保険者番号	5000-333333-3
⑥ 被保険者氏名	山田 田中 △×

③ 事業所所在地		④ 委託年月日	
神戸市中央区××町××-×		S60年 4月 1日	
⑦ 被保険者になったことに関する事項	⑧ 被保険者でなくなったことに関する事項	⑨ その他	⑩ 離職票交付日
受託 H10年 〇月××日	田中 受託 〇〇年 〇月××日		〇〇年〇月××日
届出 〇〇年 〇月××日	届出 〇〇年 〇月××日		
受理 〇〇年 〇月××日	受理 〇〇年 〇月××日		
伝達 〇〇年 〇月××日	伝達 〇〇年 〇月××日		
受託 H10年 〇月××日	田中 受託 〇〇年 〇月××日		〇〇年〇月××日 配達記録 本人宛郵送
届出 〇〇年 〇月××日	届出 〇〇年 〇月××日		
受理 〇〇年 〇月××日	受理 〇〇年 〇月××日		
伝達 〇〇年 〇月××日	伝達 〇〇年 〇月××日		
受託 R10年 〇月××日	田中 受託 〇〇年 〇月××日	氏 〇〇.〇〇.××届出	
届出 〇〇年 〇月××日	届出 〇〇年 〇月××日		
受理 〇〇年 〇月××日	受理 〇〇年 〇月××日		
伝達 〇〇年 〇月××日	伝達 〇〇年 〇月××日		
受託 年 月 日	受託 年 月 日		
届出 年 月 日	届出 年 月 日		
受理 年 月 日	受理 年 月 日		
伝達 年 月 日	伝達 年 月 日		
受託 年 月 日	受託 年 月 日		
届出 年 月 日	届出 年 月 日		
受理 年 月 日	受理 年 月 日		
伝達 年 月 日	伝達 年 月 日		

略字及び処理内容を記載すること。
(略字)
 (転勤) 転勤届
 (氏) 氏名変更届
 (60) 60歳到達時賃金日額登録届
 (育介) 休業開始時賃金日額登録届
 (特例) 短期雇用特例被保険者

委託事業主からの依頼の受託、公共職業安定所長への届出、公共職業安定所からの通知の受理及び通知の委託事業主への伝達年月日を記載し、受託又は伝達したことについて事業主の氏名を記載させる。なお、受託又は伝達が電話又は郵便で行なわれたときは、労働保険事務組合の担当者がその旨及び名前を記載する。

保険関係成立届(事務処理委託届)記載例

様式第1号(第4条、第64条、附則第2条関係)(1)(表面) 提出用

労働保険 { 0: 保険関係成立届(継続)(事務処理委託届) 1: 保険関係成立届(有期) 2: 任意加入申請書(事務処理委託届) } ○○ ○○ ○○ 年 月 日

31600

2830190000-023

650-0044 コウベシ

チュウオウク
ヒガシカワサキチョウ×チョウメ
×バンゴウ

神戸市
中央区東川崎町×丁目
×番○号

カブシキカイシャ
○×ショウテン

078-000-0000

株式会社○×商店

7-28-10-01 9-05-04-01 4

28301912340-022

提出日現在労災事故なし。

株式会社○×商店
代表取締役○××○

1000000012345

650-0044
神戸市中央区東川崎町×丁目×番○号
078-000-0000

株式会社○×商店

食品小売業
9801

650-0025
神戸市中央区相生町××
078-000-0000

町商工会
会長 ○○ ××

7-28-10-01 9-05-04-01 4

28301912340-022

主たる事務所の所在地を記入してください。

法人の場合は名称のみ、個人の場合は事業主氏名も必ず記入してください。

事業の内容はできる限り詳細に記入してください。

労災保険料率表による事業の種類番号を記入してください。

委託年月日を必ず記入してください。(平成:7、令和:9)

個別から委託や委託換えの場合に元の労働保険番号及び成立年月日を記入してください。

同一事業場で別の労働保険番号を持っている場合は記入してください。

法人番号を記入してください。個人事業の場合はすべて「0」を記入してください。※誤って個人番号を記入しないよう注意してください。

余白に提出日以前に労災事故がなかった旨記載してください。

新たに保険関係が成立した場合や個別からの委託、他事務組合からの委託換え等の場合に提出が必要になります。成立届は徴収法上の適用事業としての基本となる重要な届書です。誤りのないように記入し、遅滞なく提出してください。

労働保険 名称、所在地等変更届記載例

様式第2号（第5条関係）

労働保険 名称、所在地等変更届

下記のとおり届事務に更新があったので届けます。

提出用

31604

〇 〇 〇 日

神戸 労働基準監督署長
公共職業安定所長 殿

28301900000-012

650-0044 コウベシ

チュウオウク

ヒガシカワサキチョウ〇チョウメ

△バン×ゴウ

神戸市

中央区東川崎町〇丁目

△番×号

① 事業主 住所又は所在地	明石市大明石町 〇丁目×番×号
氏名又は名称	
② 事業 住所又は所在地	明石市大明石町 〇丁目×番×号 電話番号 078-000-0000
事業名	
③ 事業の種類	
④ 事業予定期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
⑤ 事業主 住所又は所在地	神戸市中央区 東川崎町〇-△-×
氏名又は名称	
⑥ 事業 住所又は所在地	神戸市中央区東川崎町 〇丁目△番×号 電話番号 078-000-0000
事業名	
⑦ 事業の種類	
⑧ 変更理由	所在地変更のため

変更のある項目について記入してください。

変更理由を必ず記入してください。

9-05-11-01

変更年月日を必ず記入してください。

個人から法人に変更になった場合は、法人番号を記入してください。

事業主
住所 神戸市中央区東川崎町〇-△-×

株式会社××商店
氏名 代表取締役 ×× 〇〇
(個人の場合はその名称及び代表者の氏名)

事業場の名称や所在地等が変更になった場合に変更のあった翌日から起算して10日以内に提出しなければなりません。

委託解除届記載例

様式第17号(第64条関係)

提出用

労働保険等 労働保険事務等処理委託解除届

種別 ※修正項目番号

31605 □□

下記事業について委託解除があったので届けます。

令和 ○年○月○日

④労働保険番号

府 県	所 掌	管 轄(1)	基 幹 番 号	枝 番 号
2	8	3	019000000	001

兵庫 労働局長 殿

⑤事務処理委託解除年月日(元号:平成は7)

元号 9 - 05 - 03 - 31

⑥委託解除理由

1. 事業廃止
2. 委託換え
3. 個別加入
4. 労働者なし

※データ指示コード ※再入力区分

委託解除年月日、委託解除理由を記入してください。

① 事務組合	(イ)所在地	〒650 - 0044 神戸市中央区東川崎町 ×丁目×番○号
	(ロ)名称	〇〇町商工会 TEL(078)-000)-0000
	(ハ)代表者氏名	会長 〇〇 ××

② 事業	(イ)所在地	神戸市灘区大内通××-×	郵便番号 〒 657 - 0833
	(ロ)名称	△△株式会社	電話番号 078 - 000 - 0000 番
③ 事業主	(イ)住所 (法人のときは主たる事務所の所在地)	神戸市灘区大内通××-×	郵便番号 〒 657 - 0833
	(ロ)名称	△△株式会社	電話番号 078 - 000 - 0000 番
	(ハ)氏名 (法人のときは代表者氏名)	△△ ○○	

社会保険労働	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

〔注意〕

1. □□□□で表示された枠(以下「記入枠」という。)に記入する文字は、光学文字読取装置(OCR)で直接読取りを行うのでこの用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
2. 記入枠の部分は、必ず黒色のボールペンを使用し、枠からはみ出さないように大きめのアラビア数字で明瞭に記載すること。
3. ※印のついた記入枠には記載しないこと。

4. ①事務組合の(ハ)代表者氏名、③事業主の(ハ)氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとする

委託している事業場が事業廃止した場合やほかの事務組合へ委託換えする場合、もしくは個別事業場へ移行する場合に、遅滞なく提出してください。